

令和2年度決算

可児市の財務書類4表

【統一的な基準による財務書類4表】

可 児 市

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類	2
	(1) 財務書類の内容等	2
	(2) 財務書類作成基準	3
	(3) 全体財務書類・連結財務書類	5
	(4) 財務書類からわかる各種分析指標	8
3	一般会計等財務書類の概要	9
	(1) 貸借対照表	10
	(2) 行政コスト計算書	12
	(3) 純資産変動計算書	13
	(4) 資金収支計算書	14
4	全体財務書類の概要	15
	(1) 貸借対照表	16
	(2) 行政コスト計算書	18
	(3) 純資産変動計算書	19
	(4) 資金収支計算書	20
5	連結財務書類の概要	21
	(1) 貸借対照表	22
	(2) 行政コスト計算書	24
	(3) 純資産変動計算書	25
6	財務書類に関する情報分析（経年比較・類似団体比較）	27
	(1) 財務情報分析…一般会計等・全体・連結	28
	(2) 財務情報分析…一般会計等に係る指標	30

1 はじめに

国や地方自治体の公会計制度は、現金の収支の管理を重視した単式簿記・現金主義会計が採用されていますが、予算がどのように使われたかを明確に表示できる反面、過去から積み上げてきた資産や債務などのストック情報が把握できない点や、減価償却や引当金などの概念がないなど、財政状況の情報が不足していると指摘されてきました。

このため、旧自治省（現在の総務省）は、平成12年に地方財政状況調査（決算統計調査）データを活用したバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成手法を提唱し、いわゆる「総務省方式」による財務書類が全国的に普及し、本市においても平成13年度（平成12年度決算）から作成・公表に取り組みました。

その後、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年6月2日法律第47号）によって、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確にされました。

また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省事務次官通知）において、普通会計及び公営企業や第三セクター等も含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

このことから、本市では、自らの財政状況を的確に把握し、市民の皆様により詳しく、多角的に分かりやすい形で財政状況をお知らせするために平成20年度から総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結財務書類4表を作成してきました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あるためモデルの異なる団体と比較しにくいことや、「総務省方式改訂モデル」は決算統計データを活用した簡便な方式であるため固定資産台帳の整備が十分でないといった課題があることから、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」で議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日総務省自治財政局長通知）が作成されるとともに、「統一的な基準」による財務書類等の作成について、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）により通知されました。

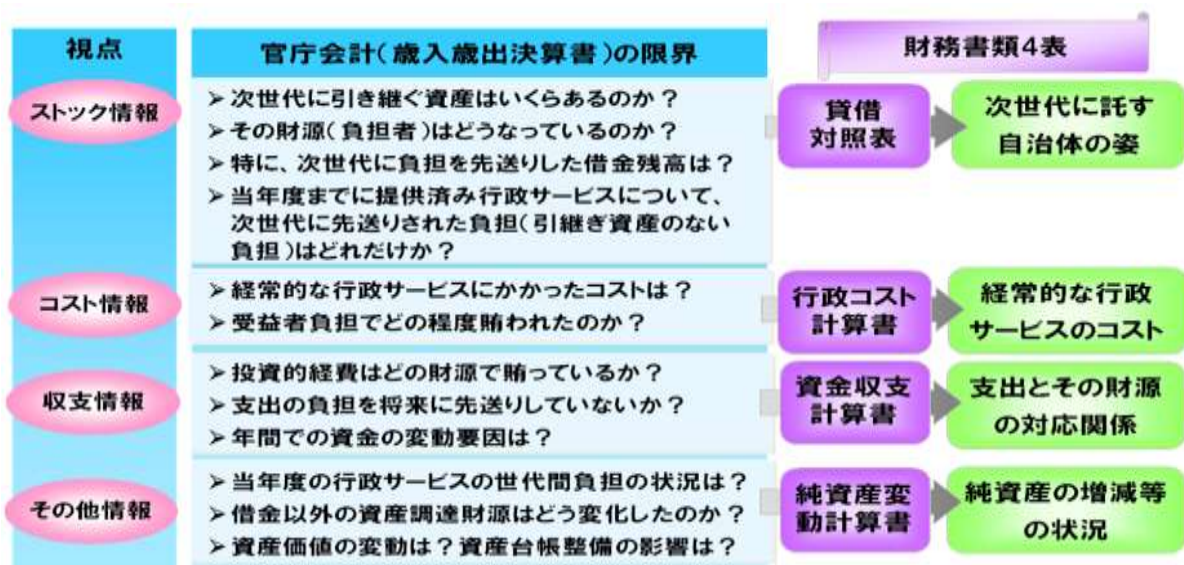
これらを受け、本市では、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、今後も統一的基準により作成していきます。

2 財務書類

(1) 財務書類の内容等

従来から歳入歳出決算書や決算統計に基づいて経常収支比率等の指標を算定し、財務分析を行ってきました。しかし、これらの指標は現金の動きを中心としたフロー情報に基づくもので、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報が含まれていません。

新地方公会計制度による財務書類では、企業会計に準じた発生主義による財務書類4表を作成することにより、保有する資産及び負債のストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を示し、現金主義によるこれまでの公会計を補う財務情報の提供と分析が可能となります。



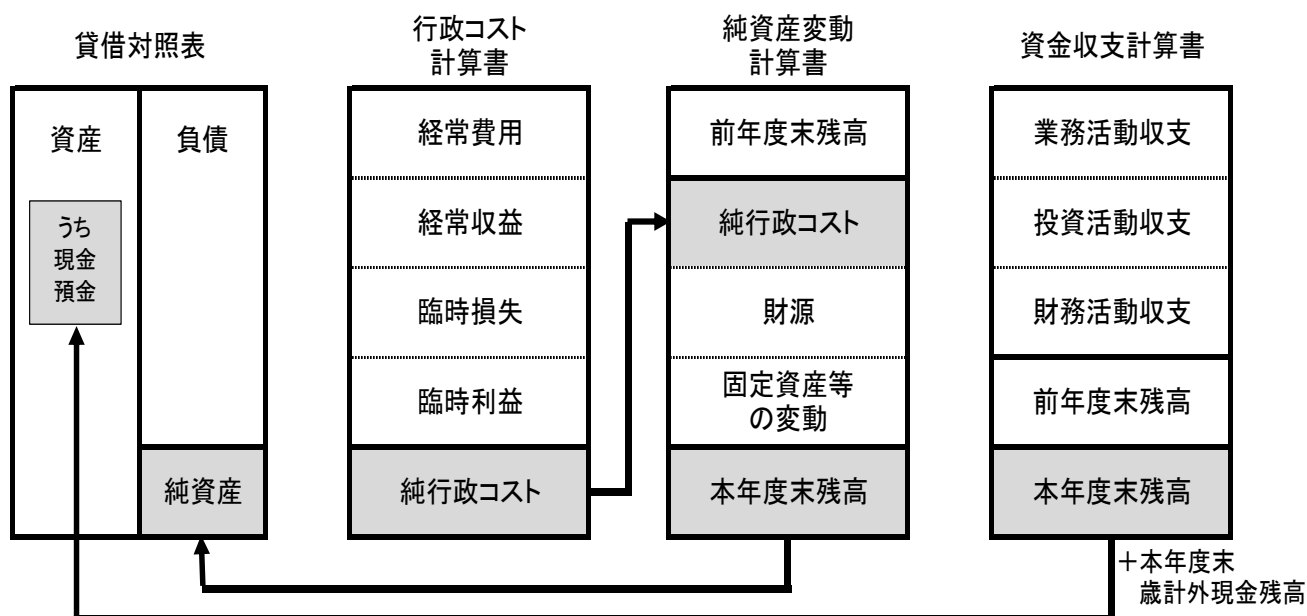
(出典：「新地方公会計制度の徹底解説」ぎょうせい)

○財務書類4表の構成と内容は次のとおりです。

財務書類名	内容
貸借対照表 (BS) (Balance Sheet)	市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書 (PL) (Profit and Loss statement)	1年間の行政サービスの提供に要した経費とその行政サービスを提供した結果得られた収益・損失を表したものです。
純資産変動計算書 (NW) (Net Worth statement)	貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。
資金収支計算書 (CF) (Cash Flow statement)	歳計現金(=資金)の出入り情報を3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させたものです。

※上記のほか、財務書類の内容を補足するため、「附属明細書」「注記」を添付します。

○財務書類4表構成の相互関係は次のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金預金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

(2) 財務書類作成基準

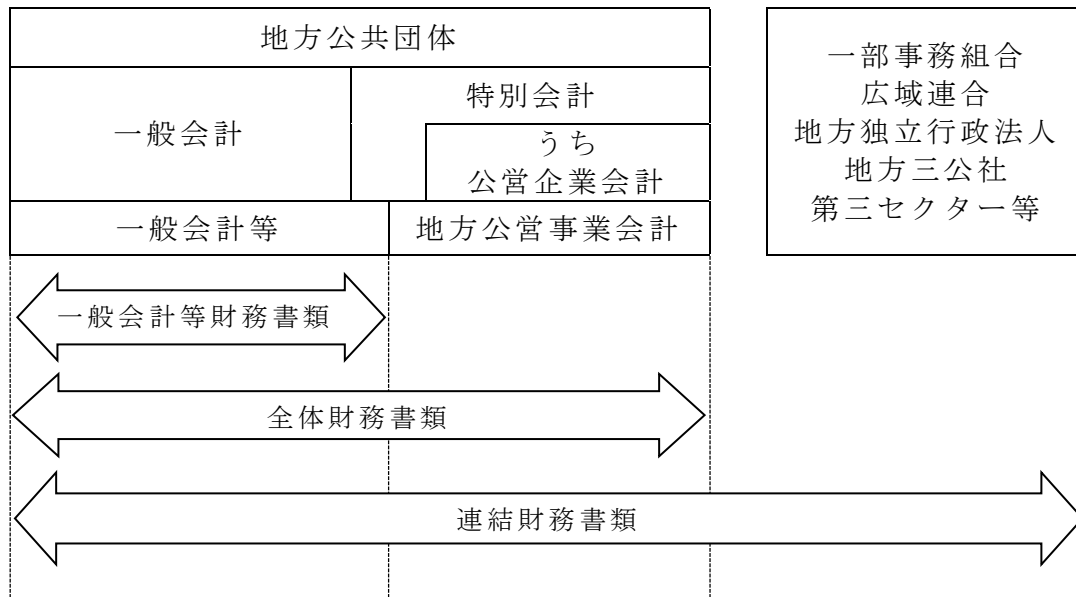
①対象年度等

対象年度は令和2年度です。令和3年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

②対象となる団体(会計)

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎として財務書類(以下「一般会計等財務書類」といいます。)を作成します。加えて、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況を明らかにするため、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」を作成します。一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体(会計)は次のとおりです。

財務書類の対象となる団体（会計）



(出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

③減価償却

償却資産については毎会計年度減価償却を行います。減価償却は、種類の区分ごとに定額法によって行い、各会計年度の減価償却額は、当該固定資産の当該会計年度期首における取得価額等に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従っています。

* 耐用年数の例

資産	耐用年数	資産	耐用年数
道路改良	60年	事務所(鉄骨鉄筋コンクリート)	50年
舗装道路(アスファルト敷)	10年	事務所(木造)	24年
舗装道路(コンクリート敷)	15年	校舎(鉄骨鉄筋コンクリート)	47年
消防車	5年	校舎(木造)	22年
普通乗用車	6年	体育館(鉄骨鉄筋コンクリート)	47年
軽自動車	4年	体育館(木造)	22年

(3) 全体財務書類・連結財務書類

①対象となる団体（会計）の範囲

一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」を作成します。全体及び連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

なお、平成29年度決算より、公共下水道事業特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計は、下水道事業会計（法的）に移行しました。

連結財務書類の対象範囲

	都道府県 市区町村	一部事務組合 ・広域連合	地方独立 行政法人	地方三公社	第三セクター等
全部 連結	○ (全部連結)	—	○ (業務運営に 実質的立場を 保方全部連結)	○ (業務運営に 実質的立場を 保方全部連結)	○ (出資割合50% 超又は運営主 導確方全部連 結)
比例 連結	—	○ (経費負担割合 等に連結)	△ (業務運営に 実質的立場を 保方特場合、活 動に連結)	△ (業務運営に 実質的立場を 保方特場合、活 動に連結)	△ (業務運営に 実質的立場を 保方特場合、活 動に連結)
備考	一般会計等、地 方公共営事業 会計も含まれる。	一部事務組合・ 広域連合に於 ては、定額負担 割合による。最 終的には、各 団体の資産・負 債を継承する。	行政法人等は、 独立の法人とし て、長期的に運 営される。	地方三公社は、 土地及び住宅、 道路、公共住宅 等の供給を目的 とする。公共性 が高い。	第一セクター等 は、出資額が規 定額を上回る等 を要する。

(出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

※本市における対象団体（会計）は次のとおりです。地方独立行政法人については、対象となる法人はありません。

区 分		団体（会計）		
地方公共団体	一般会計等	一般会計	全体財務書類 連結財務書類	
		自家用工業用水道事業特別会計		
		可児駅東土地地区画整理事業特別会計		
	地方公営事業会計	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		
		国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		
		後期高齢者医療特別会計		
		介護保険特別会計（保険事業勘定）		
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		
		農業集落排水事業特別会計		
		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計		
		水道事業会計		
		下水道事業会計		
		一部事務組合・広域連合		可茂公設地方卸売市場組合〔51.12%〕
				可茂衛生施設利用組合〔43.95%〕
可茂消防事務組合〔36.04%〕				
岐阜県市町村会館組合〔5.96%〕				
可児市・御嵩町中学校組合〔4.42%〕				
岐阜県後期高齢者医療広域連合〔4.32%〕				
岐阜県市町村職員退職手当組合〔-〕				
地方三公社	可児市土地開発公社			
第三セクター等	公益財団法人 可児市文化芸術振興財団			
	一般財団法人 可児市公共施設振興公社			
	公益財団法人 可児市体育連盟			
	可児道の駅株式会社〔33.33%〕			

〔 〕は比例連結割合、他は全部連結

【一般会計等】

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年法律第94号）第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。）です。

【地方公営事業会計】

1) 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用する地方公共団体が営む企業です。

2) その他の公営事業会計

その他の公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の一般会計等及び公営企業会計に属さない会計です。なお、財産区会計については、市町村合併により市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

【一部事務組合・広域連合】

一部事務組合及び広域連合とは、複数の普通地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置している組織です。

本市は令和2年度末で8の一部事務組合・広域連合に加入しています。なお、令和2年度決算作成段階において統一的な基準による財務書類を作成していない可児川防災ため池組合とは連結していません。

【地方三公社・第三セクター等】

市が設立した地方公社及び市の出資比率が25%以上の法人です。

②連結財務書類の体系

全体財務書類	連結財務書類
全体貸借対照表	連結貸借対照表
全体行政コスト計算書	連結行政コスト計算書
全体純資産変動計算書	連結純資産変動計算書 (※)
全体資金収支計算書	(※)
全体附属明細書 (※)	連結附属明細書 (※)
全体財務書類注記	連結財務書類注記

※次の書類等については、作成しないことができるとされていることから、本市では作成を省略しています。

- ・連結資金収支計算書
- ・連結純資産変動計算書のうち、固定資産形成分と余剰分（不足分）の内訳
- ・全体附属明細書および連結附属明細書のうち、有形固定資産の明細以外の明細

③連結対象団体（会計）の財務書類、連結修正及び相殺消去

○次の財務書類を基礎として連結しています。

【地方公営事業会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く）】

一般会計等の作成方法に準拠し、財務書類を作成しています。

【上下水道事業会計・地方三公社・第三セクター等】

一般会計等財務書類に準拠し、法定決算書類の表示科目の公会計科目への読み替えを行っています。

【一部事務組合・広域連合（岐阜県市町村職員退職手当組合を除く）】

各団体で統一的な基準による財務書類を作成しています。

【岐阜県市町村職員退職手当組合】

連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなすことができるとされていることから、この方法によって連結しています。

○連結修正

出納整理期間が存在しない連結対象団体へ出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、その連結対象団体においても、これに対応する現金の受払い等が完了したものと調整しています。

○相殺消去

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引（本市から一部事務組合への負担金支出や、第三セクターへの出資金・補助金・委託料の支出など）は、相殺消去しています。

(4) 財務書類からわかる各種分析指標

財務書類から、財務分析に用いられている次のような指標を算出することができます。これらの指標を継続的に分析・比較し、様々な傾向を明らかにすることにより、今後の財政運営に活用することが可能になります。

なお、令和2年度決算は、経年比較及び類似団体（平成29年度以降データ）比較を行っています。

※類似団体

財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類似別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造（産業別就業人口の割合）をもとにまとめたものです。

本市は、「Ⅱ－2」類型（人口50,000～100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が90%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されています。

財務書類分析指標の例

指標	分析の視点	目的等
○住民一人当たり資産額 ○歳入額対資産比率 ○有形固定資産減価償却率	資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか
○純資産比率 ○将来世代負担比率	世代間公平性	将来世代と現世代の負担の分担は適切か
○住民一人当たり負債額 ○基礎的財政収支	持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)
○住民一人当たり行政コスト	効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
○受益者負担率	自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

※これらの指標を参考に情報分析を行います。

一般会計等財務書類の概要

3 一般会計等財務書類の概要

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。令和3年3月31日現在、1,748億円の資産と237億円の負債があり、純資産(資産－負債)は1,511億円です。

【固定資産】1,658億円

- 有形固定資産…1,534億円
 - 事業用資産…735億円
市庁舎や地区センター、学校など主に公共用に使用する資産のうち、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産です。
 - インフラ資産…791億円
主なものは、道路、公園、河川です。
 - 物品…9億円
原則として取得価格又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の物品を計上しています。主なものは、消防車、公用車、美術品です。
- ※事業用資産及びインフラ資産は、その種類ごとに土地・建物・工作物・減価償却累計額・建設仮勘定に分けて計上しています。
- ※建設仮勘定は、固定資産を取得する場合に、その費用を資産が完成するまでの間、計上するものです。主なものは、蘇南中学校大規模改造事業、土田渡多目的広場整備事業です。
- 無形固定資産…0.3億円
- 投資その他の資産…124億円
 - 投資及び出資金…23億円
有価証券、下水道事業会計等への出資金です。
 - 長期延滞債権…3億円
税等滞納繰越分の未収金額です。
 - 基金…98億円
減債基金や特定目的基金を計上しています。
- ※徴収不能引当金は、長期延滞債権のうち将来回収不能になることが見込まれる額を、過去5年間の不納欠損率平均から算出して計上しています。

【流動資産】90億円

- 現金預金…24億円
歳入歳出に属する現金(決算書の歳入歳出差引額)＋歳計外現金を計上しています。
- 未収金…1.5億円
税等の現年調定分の収入未済額を計上しています。
- 基金…65億円
財政調整基金を計上しています。
- ※徴収不能引当金は、未収金のうち、将来回収不能になることが見込まれる額を、過去5年間の不納欠損率平均から算出して計上しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	165,797,248
有形固定資産	153,390,354
事業用資産	73,457,360
土地	40,073,211
立木竹	-
建物	71,540,146
建物減価償却累計額	△ 39,119,320
工作物	923,780
工作物減価償却累計額	△ 257,874
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	297,417
インフラ資産	79,054,995
土地	35,484,837
建物	177,409
建物減価償却累計額	△ 128,046
工作物	106,132,166
工作物減価償却累計額	△ 63,770,021
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	1,158,650
物品	1,679,810
物品減価償却累計額	△ 801,811
無形固定資産	34,866
ソフトウェア	34,666
その他	200
投資その他の資産	12,372,028
投資及び出資金	2,299,686
有価証券	77,222
出資金	2,222,464
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	311,672
長期貸付金	-
基金	9,777,073
減債基金	217,529
その他	9,559,544
その他	-
徴収不能引当金	△ 16,403
流動資産	9,032,169
現金預金	2,391,490
未収金	150,189
短期貸付金	-
基金	6,498,216
財政調整基金	6,498,216
減債基金	-
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△ 7,726
資産合計	174,829,417

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】[資産合計／人口、負債合計／人口]

(令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口101,548人で計算しています。以下同じ。)

資産・・・172万2千円

負債・・・23万3千円

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	20,675,671
地方債	20,675,671
長期未払金	-
退職手当引当金	-
損失補償等引当金	-
その他	-
流動負債	3,021,516
1年内償還予定地方債	2,375,196
未払金	-
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	301,353
預り金	344,967
その他	-
負債合計	23,697,187
【純資産の部】	
固定資産等形成分	172,295,464
余剰分(不足分)	△21,163,234
純資産合計	151,132,230
負債及び純資産合計	174,829,417

【固定負債】207億円

○地方債・・・207億円

地方債のうち、償還予定が1年超えのものを計上しています。

【流動負債】30億円

○1年内償還予定地方債・・・24億円

地方債のうち、1年内に償還予定のものを計上しています。

○賞与等引当金・・・3億円

令和3年6月期賞与に係る当期の負担相当額を計上しています。

○預り金・・・3億円

基準日における歳計外現金残高を計上しています。

【純資産】1,511億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分・・・1,723億円

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。

○余剰分(不足分)・・・△212億円

費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

〈分析〉【純資産比率】 86.4%[純資産合計／資産合計]

【将来世代負担比率】8.8%(地方債残高(※)／有形・無形固定資産)

※特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

地方公共団体は、地方債の発行によって、将来世代と現世代の負担の配分を行います。世代間負担の公平性を分析する指標として、上の2つがあげられます。

純資産比率が高い(＝将来に先送りにする負債が少ない)ほど、現在の資産形成がこれまでの世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを示します。

また、地方債に着目することにより、将来世代の負担割合を把握することができます。世代間の公平な負担のためには、必ずしも将来世代負担率が低い方がよいとはいえませんが、借金(地方債)が少ないことは、財政状況が健全であることを示しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中（令和2年4月1日～令和3年3月31日）の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費（経常費用）は418億円、経常収益は30億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト（経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益）は388億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	41,833,185
業務費用	15,215,625
人件費	4,837,850
職員給与費	3,401,233
賞与等引当金繰入額	301,352
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,135,265
物件費等	9,876,180
物件費	5,670,262
維持補修費	302,348
減価償却費	3,903,570
その他	-
その他の業務費用	501,595
支払利息	84,776
徴収不能引当金繰入額	16,714
その他	400,105
移転費用	26,617,560
補助金等	17,340,377
社会保障給付	6,092,039
他会計への繰出金	3,167,487
その他	17,657
経常収益	2,986,864
使用料及び手数料	534,468
その他	2,452,396
純経常行政コスト	38,846,321
臨時損失	2,736
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,736
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	27,324
資産売却益	27,324
その他	-
純行政コスト	38,821,733

【経常費用】 418億円

- 業務費用…152億円
 - 人件費…48億円
 - 物件費等…99億円
物件費は、旅費、委託料、消耗品、備品購入費といった消費的性質の経費です。
 - その他の業務費用…5億円
徴収不能引当金繰入額は徴収不能引当金の当該会計年度発生額、その他は還付金や返還金を計上しています。
- 移転費用…266億円
 - 補助金等…173億円
補助金、下水道事業会計等への負担金です。
新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業等により大きく増加しています（注記参照）。
 - 社会保障給付…61億円
社会保障給付としての扶助費です。
 - 他会計への繰出金…32億円
特別会計への繰出金、水道事業会計への負担金です。

【経常収益】 30億円

- 使用料及び手数料…5億円
主なものは、保育料や施設使用料です。
- その他…25億円
財産貸付収入や延滞金など、その他の収入を計上しています。
上記同対策として実施したプレミアム付Kマネー発行事業に伴い、地域通貨発行収入の増加等により、増加しています。

【臨時損失】 0.03億円

- 資産除売却損…0.03億円
資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格をいいます。

【臨時利益】 0.27億円

- 資産売却益…0.27億円
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】 382千円 [純行政コスト/人口]

行政コスト計算書自体では、人口規模や面積などの違いにより単純な他団体との比較は困難ですが、市民一人当たりの数値を算出することにより比較しやすくなり、効率性の度合いを分析することができます。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（令和2年4月1日～令和3年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度末純資産残高から3億円減少し、本年度末純資産残高は1,511億円となりました。

純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	151,451,614	172,011,007	△ 20,559,393
純行政コスト(△)	△ 38,821,733		△ 38,821,733
財源	38,507,572		38,507,572
税収等	20,665,157		20,665,157
国県等補助金	17,842,415		17,842,415
本年度差額	△ 314,161		△ 314,161
固定資産等の変動(内部変動)		287,173	△ 287,173
有形固定資産等の増加		3,074,225	△ 3,074,225
有形固定資産等の減少		△ 3,928,597	3,928,597
貸付金・基金等の増加		2,061,350	△ 2,061,350
貸付金・基金等の減少		△ 919,805	919,805
資産評価差額	△ 2,020	△ 2,020	
無償所管換等	△ 696	△ 696	
その他	△ 2,507	-	△ 2,507
本年度純資産変動額	△ 319,384	284,457	△ 603,841
本年度末純資産残高	151,132,230	172,295,464	△ 21,163,234

【前年度末純資産残高】1,515億円

1
年
間
の
変
動

- 本年度差額（財源－純行政コスト）…△3億円
 - 純行政コスト…388億円
行政コスト計算書の純行政コストです。
 - 財源…385億円
税収等は、地方税・地方交付税・地方譲与税など、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金などです。
- 固定資産等の変動（内部変動）…3億円（±なし）
有形固定資産の増減、貸付金・基金等の増減に分けて計上しています。内部変動のため、固定資産形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。
- 資産評価差額…0.02億円
有価証券などの評価差額、固定資産の評価額変更分を計上しています。
- 無償所管換等…0.007億円
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを計上しています。
- その他…△0.03億円
上記以外の純資産及びその内部構造の変動を計上しています。

【本年度末純資産残高】1,511億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】15.7%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]

純資産に対する負債の割合です。
負債比率が低いほど、持続可能性（健全性）が高いことを示します。本市の負債（借金）の割合は、とても低いといえます。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の三区分で表示し、会計期間中 (令和2年4月1日～令和3年3月31日) の行政活動の収入・支出の実態を表した書類です。

業務活動収支が35億円、投資活動収支が△41億円、財務活動収支が9億円で、業務活動及び財務活動の収支余剰 (黒字) で投資活動の収支不足 (赤字) を補てんするという関係になっています。本年度資金収支額は3億円で、本年度末資金残高は、前年度末資金残高の18億円から2億円増の20億円となりました。

資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,656,849
業務費用支出	11,039,289
人件費支出	4,582,672
物件費等支出	5,972,610
支払利息支出	84,776
その他の支出	399,231
移転費用支出	26,617,560
補助金等支出	17,340,377
社会保障給付支出	6,092,039
他会計への繰出支出	3,167,487
その他の支出	17,657
業務収入	41,111,291
税込等収入	20,632,423
国県等補助金収入	17,498,332
使用料及び手数料収入	534,480
その他の収入	2,446,056
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,454,442
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,485,979
公共施設等整備費支出	3,074,225
基金積立金支出	938,464
投資及び出資金支出	487,289
貸付金支出	986,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,398,698
国県等補助金収入	344,084
基金取崩収入	19,000
貸付金元金回収収入	986,000
資産売却収入	49,614
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,087,281
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,270,925
地方債償還支出	2,270,925
その他の支出	-
財務活動収入	3,173,200
地方債発行収入	3,173,200
その他の収入	-
財務活動収支	902,275
本年度資金収支額	269,436
前年度末資金残高	1,777,087
本年度末資金残高	2,046,523

前年度末歳計外現金残高	336,009
本年度歳計外現金増減額	8,958
本年度末歳計外現金残高	344,967
本年度末現金預金残高	2,391,490

【業務活動収支】 35億円

○業務支出…377億円

●業務用支出…110億円

人件費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出に分けて計上しています。

●移転費用支出…266億円

補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出、その他の支出に分けて計上しています。
新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業、かっこ応援特別給付金事業等に伴い、補助金等支出が増加しています (注記参照)。

○業務収入…411億円

税込等収入、国県等補助金収入 (国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当したもの)、使用料及び手数料収入、その他の収入に分けて計上しています。
上記同対策として実施した事業の財源として、国県等補助金収入が増加しています。

【投資活動収支】 △41億円

○投資活動支出…55億円

公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出に分けて計上しています。
財政調整基金の積立てに伴い、基金積立金支出が増加しています。

○投資活動収入…14億円

国県等補助金収入 (国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当したもの)、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入に分けて計上しています。

【財務活動収支】 9億円

○財務活動支出…23億円

地方債償還支出、その他の支出に分けて計上しています。

○財務活動収入…32億円

地方債発行収入を計上しています。
文化創造センター大規模改修事業に伴う借入の増加等に伴い、地方債発行収入が増加しています。

全体財務書類の概要

4 全体財務書類の概要

(1) 全体貸借対照表 (B S)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。令和3年3月31日現在、2,371億円の資産と399億円の負債があり、純資産（資産－負債）は1,972億円です。

【固定資産】2,222億円

全体固定資産は、一般会計等の1.34倍となります。

- 有形固定資産…2,053億円
 - 事業用資産…735億円
連結による増加はありません。
 - インフラ資産…1,298億円
連結による増加は、水道事業161億円、下水道事業329億円、農業集落排水事業17億円です。
 - 物品…21億円
- 無形固定資産…34億円
連結による主な増加は、下水道事業34億円で、主な資産は木曾川右岸流域下水道事業建設負担金です。
- 投資その他の資産…135億円
 - 投資及び出資金…13億円
連結による増加は、水道事業の有価証券10億円です。
 - 長期延滞債権…7億円
連結による主な増額は、国民健康保険税や介護保険料の未収金などです。
 - 基金…116億円
連結による増加は、国民健康保険基金、介護給付費準備基金です。

【流動資産】149億円

全体流動資産は、一般会計等の1.65倍となります。

- 現金預金…59億円
連結による主な増加は、水道事業26億円、国民健康保険事業（事業勘定）3億円などで、各会計が現金預金を保有しています。
- 未収金…8億円
連結による主な増加は、上下水道料金の未収金などです。
- 基金…65億円
連結による増加はありません。
- 棚卸資産、その他…18億円
一般会計等にはありません。棚卸資産には水道事業の貯蔵品、その他には水道事業の前払金、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業の所有資産などを計上しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
【資産の部】		
固定資産	165,797,248	222,194,436
有形固定資産	153,390,354	205,322,847
事業用資産	73,457,360	73,457,360
土地	40,073,211	40,073,211
立木竹	-	-
建物	71,540,146	71,540,146
建物減価償却累計額	△ 39,119,320	△ 39,119,320
工作物	923,780	923,780
工作物減価償却累計額	△ 257,874	△ 257,874
船舶	-	-
船舶減価償却累計額	-	-
浮標等	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-
航空機	-	-
航空機減価償却累計額	-	-
その他	-	-
その他減価償却累計額	-	-
建設仮勘定	297,417	297,417
インフラ資産	79,054,995	129,797,168
土地	35,484,837	37,239,110
建物	177,409	1,138,747
建物減価償却累計額	△ 128,046	△ 555,426
工作物	106,132,166	172,861,697
工作物減価償却累計額	△ 63,770,021	△ 83,230,900
その他	-	28,696
その他減価償却累計額	-	△ 15,935
建設仮勘定	1,158,650	2,331,179
物品	1,679,810	5,408,474
物品減価償却累計額	△ 801,811	△ 3,340,155
無形固定資産	34,866	3,386,744
ソフトウェア	34,666	34,666
その他	200	3,352,078
投資その他の資産	12,372,028	13,484,845
投資及び出資金	2,299,686	1,324,356
有価証券	77,222	1,077,182
出資金	2,222,464	247,174
その他	-	-
投資損失引当金	-	-
長期延滞債権	311,672	684,652
長期貸付金	-	-
基金	9,777,073	11,564,212
減債基金	217,529	217,529
その他	9,559,544	11,346,683
その他	-	-
徴収不能引当金	△ 16,403	△ 88,375
流動資産	9,032,169	14,891,808
現金預金	2,391,490	5,895,252
未収金	150,189	767,706
短期貸付金	-	-
基金	6,498,216	6,498,216
財政調整基金	6,498,216	6,498,216
減債基金	-	-
棚卸資産	-	1,751,126
その他	-	20,300
徴収不能引当金	△ 7,726	△ 40,792
繰延資産	-	-
資産合計	174,829,417	237,086,244

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】〔資産合計／人口、負債合計／人口〕
 (令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口101,548人で計算しています。以下同じ。)
 資産・・・233万5千円 (一般会計等172万2千円)
 負債・・・39万3千円 (一般会計等23万3千円)

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
【負債の部】		
固定負債	20,675,671	34,489,590
地方債等	20,675,671	34,489,590
長期未払金	-	-
退職手当引当金	-	-
損失補償等引当金	-	-
その他	-	-
流動負債	3,021,516	5,420,276
1年内償還予定地方債等	2,375,196	4,158,180
未払金	-	462,427
未払費用	-	-
前受金	-	750
前受収益	-	-
賞与等引当金	301,353	315,657
預り金	344,967	344,967
その他	-	138,296
負債合計	23,697,187	39,909,866
【純資産の部】		
固定資産等形成分	172,295,464	228,692,652
余剰分(不足分)	△21,163,234	△31,516,274
純資産合計	151,132,230	197,176,378
負債及び純資産合計	174,829,417	237,086,244

【固定負債】345億円

全体固定負債は、一般会計等の1.67倍となります。

○地方債…345億円

連結による増加は、水道事業1億円、下水道事業119億円、農業集落排水事業1億円、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業17億円です。

【流動負債】54億円

全体流動負債は、一般会計等の1.79倍となります。

○1年内償還予定地方債…42億円

連結による増加は、水道事業0.4億円、下水道事業17億円、農業集落排水事業0.6億円です。

○未払金…5億円

連結による増加は、水道事業2億円、下水道事業2億円です。

○賞与等引当金…3億円

○預り金…3億円

連結による増加はありません。

○その他…1億円

一般会計等にはありません。主に水道事業のその他流動負債等を計上しています。

【純資産】1,972億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分…2,287億円

○余剰分(不足分)…△315億円

※他団体出資等分は該当ありません

〈分析〉

【純資産比率】83.2%〔純資産合計／資産合計〕 (一般会計等86.4%)

【将来世代負担率】13.8%〔地方債残高(※)／有形・無形固定資産〕(一般会計等8.8%)

※特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

本市の全体財務書類では、一般会計等に比べ、純資産比率は△3.2ポイント、将来世代負担率は+5.0ポイントとなっています。これは、主に水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業の地方債を連結したことで負債が増加し、純資産の割合が減少したことによるものです。

(2) 全体行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中(令和2年4月1日～令和3年3月31日)の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費(経常費用)は616億円、経常収益は65億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)は549億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
経常費用	41,833,185	61,590,618
業務費用	15,215,625	20,523,186
人件費	4,837,850	5,035,048
職員給与費	3,401,233	3,522,596
賞与等引当金繰入額	301,352	310,754
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	1,135,265	1,201,698
物件費等	9,876,180	13,728,776
物件費	5,670,262	7,464,135
維持補修費	302,348	350,821
減価償却費	3,903,570	5,912,272
その他	-	1,548
その他の業務費用	501,595	1,759,362
支払利息	84,776	383,134
徴収不能引当金繰入額	16,714	55,920
その他	400,105	1,320,308
移転費用	26,617,560	41,067,432
補助金等	17,340,377	34,956,775
社会保障給付	6,092,039	6,092,039
他会計への繰出金	3,167,487	-
その他	17,657	18,618
経常収益	2,986,864	6,538,181
使用料及び手数料	534,468	3,903,241
その他	2,452,396	2,634,940
純経常行政コスト	38,846,321	55,052,437
臨時損失	2,736	3,313
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	2,736	2,736
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	577
臨時利益	27,324	120,645
資産売却益	27,324	27,324
その他	-	93,321
純行政コスト	38,821,733	54,935,105

【経常費用】616億円

- 業務費用…205億円
 - 人件費…50億円
 - 物件費等…137億円
 - その他の業務費用…18億円
 業務費用の連結による主な増加は、各会計の物件費、上下水道事業の減価償却費です。
- 移転費用…411億円
 - 補助金等…350億円
 - 社会保障給付…61億円
 移転費用の連結による主な増加は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の補助金などです。

なお、他会計への繰出金は相殺するため、全体財務書類では0円となります。

【経常収益】65億円

- 使用料及び手数料…39億円
 - その他…26億円
- 経常収益の連結による主な増加は、上下水道料金などの使用料です。

【臨時損失】0.03億円

- 資産除売却損…0.03億円
- 連結による増加はありません。
- その他…0.01億円
- 連結による増加は、水道事業と下水道事業の過年度損益修正損です。

【臨時利益】1.2億円

- 資産売却益…0.3億円
- 連結による増加はありません。
- その他…0.9億円
- 一般会計等にはありません。連結による増加は、水道事業の水道加入分担金と、下水道事業の過年度損益修正益です。

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】

541千円[純行政コスト/人口] (一般会計等382千円)

本市の全体財務書類では、一般会計等に比べ、市民一人当たりの行政コストは+159千円となっています。

(3) 全体純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（令和2年4月1日～令和3年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度から約1億円増加し、本年度末純資産残高は1,972億円となりました。

純資産変動計算書

(単位:千円)

全体

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	197,061,217	229,747,964	△ 32,686,747
純行政コスト(△)	△ 54,935,105		△ 54,935,105
財源	54,988,605		54,988,605
税収等	27,527,507		27,527,507
国県等補助金	27,461,098		27,461,098
本年度差額	53,500		53,500
固定資産等の変動(内部変動)		△ 650,954	650,954
有形固定資産等の増加		4,287,931	△ 4,287,931
有形固定資産等の減少		△ 6,069,224	6,069,224
貸付金・基金等の増加		2,198,472	△ 2,198,472
貸付金・基金等の減少		△ 1,068,133	1,068,133
資産評価差額	△ 2,020	△ 2,020	
無償所管換等	84,951	84,951	
その他	△ 21,270	△ 487,289	466,019
本年度純資産変動額	115,161	△ 1,055,312	1,170,473
本年度末純資産残高	197,176,378	228,692,652	△ 31,516,274

一般会計等

本年度末純資産残高	151,132,230	172,295,464	△ 21,163,234
-----------	-------------	-------------	--------------

【前年度末純資産残高】1,971億円

1
年
間
の
変
動

- 本年度差額（財源－純行政コスト）…1億円
 - 純行政コスト…549億円
 - 財源…550億円
 連結による主な増加は、国民健康保険事業（事業勘定）の国民健康保険税や社会保険診療報酬支払基金からの交付金、介護保険（保険事業勘定）の介護保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金当です。
- 固定資産等の変動（内部変動）…7億円（±なし）
 連結により、固定資産については、上下水道事業の固定資産の増減を追加しています。貸付金・基金等の主な変動は、水道事業の有価証券の増加等です。
- 資産評価差額…0.02億円
 連結による変動はありません。
- 無償所管換等…0.8億円
 連結による主な増加は、水道事業と下水道事業の受贈による財産の増加等です。
- その他…△0.2億円

【本年度末純資産残高】1,972億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】20.2%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]（一般会計等15.7%）

水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の地方債を連結し、負債の割合が増えたことに伴い、負債比率は一般会計等に比べ+4.5ポイントとなっています。

(4) 全体資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の三区分で表示し、会計期間中 (令和2年4月1日～令和3年3月31日) の行政活動の収入・支出の実態を表した書類です。

業務活動収支が58億円、投資活動収支が△63億円、財務活動収支が12億円となり、業務活動及び財務活動の収支余剰 (黒字) で投資活動の収支不足 (赤字) を補てんしています。

本年度末資金残高は、前年度末資金残高の49億円から7億円増の56億円となりました。

資金収支計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	37,656,849	55,246,544
業務費用支出	11,039,289	14,179,112
人件費支出	4,582,672	4,780,598
物件費等支出	5,972,610	7,790,065
支払利息支出	84,776	383,134
その他の支出	399,231	1,225,315
移転費用支出	26,617,560	41,067,432
補助金等支出	17,340,377	34,956,775
社会保障給付支出	6,092,039	6,092,039
他会計への繰出支出	3,167,487	-
その他の支出	17,657	18,618
業務収入	41,111,291	61,006,224
税収等収入	20,632,423	27,438,990
国県等補助金収入	17,498,332	27,008,057
使用料及び手数料収入	534,480	3,901,706
その他の収入	2,446,056	2,657,471
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	3,454,442	5,759,680
【投資活動収支】		
投資活動支出	5,485,979	7,897,516
公共施設等整備費支出	3,074,225	5,959,325
基金積立金支出	938,464	952,191
投資及び出資金支出	487,289	-
貸付金支出	986,000	986,000
その他の支出	-	-
投資活動収入	1,398,698	1,570,355
国県等補助金収入	344,084	428,512
基金取崩収入	19,000	19,000
貸付金元金回収収入	986,000	986,000
資産売却収入	49,614	49,615
その他の収入	-	87,228
投資活動収支	△ 4,087,281	△ 6,327,161
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,270,925	4,052,768
地方債等償還支出	2,270,925	4,052,768
その他の支出	-	-
財務活動収入	3,173,200	5,270,500
地方債等発行収入	3,173,200	5,270,500
その他の収入	-	-
財務活動収支	902,275	1,217,732
本年度資金収支額	269,436	650,251
前年度末資金残高	1,777,087	4,900,034
本年度末資金残高	2,046,523	5,550,285
前年度末歳計外現金残高	336,009	336,009
本年度歳計外現金増減額	8,958	8,958
本年度末歳計外現金残高	344,967	344,967
本年度末現金預金残高	2,391,490	5,895,252

【業務活動収支】58億円

○業務支出…552億円

●業務費用支出…142億円

連結により、各会計の人件費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出を追加しています。

●移転費用支出…411億円

連結による主な増加は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の補助金等です。

なお、他会計への繰出支出は相殺するため、全体財務書類では0円となります。

○業務収入…610億円

連結による主な増加は、国民健康保険税や介護保険料、交付金です。

なお、他会計からの繰入収入は相殺するため、この分税収等収入を減しています。

※臨時収支はありません。

【投資活動収支】△63億円

○投資活動支出…79億円

連結による主な増加は、上下水道事業、可児御嵩イターチェンジ工業団地開発事業の公共施設等整備費支出、国民健康保険事業 (事業勘定) 及び介護保険事業 (保険事業勘定) の基金積立支出です。

○投資活動収入…16億円

連結による主な増加は、水道事業の国県補助金収入及び資産売却収入です。

【財務活動収支】12億円

○財務活動支出…41億円

連結による主な増加は、上下水道事業の地方債償還支出です。

○財務活動収入…53億円

連結による主な増加は、下水道事業、の可児御嵩イターチェンジ工業団地開発事業地方債発行収入です。

連結財務書類の概要

5 連結財務書類の概要

(1) 連結貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。

令和3年3月31日現在、2,489億円の資産と455億円の負債があり、純資産(資産－負債)は2,034億円です。

【固定資産】2,318億円

連結固定資産は、全体の1.04倍となります。

○有形固定資産…2,105億円

●事業用資産…771億円

連結による主な増加は、可茂公設卸売市場組合6億円、可茂衛生施設利用組合21億円、可茂消防事務組合5億円、可児市土地開発公社4億円などです。

●インフラ資産…1,300億円

連結による増加は、土地開発公社2億円です。

●物品…34億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合11億円、可茂消防事務組合2億円などです。

○無形固定資産…34億円

○投資その他の資産…179億円

●投資及び出資金…11億円

第三セクター等への出資金を相殺消去しているため、連結により減少しています。

●長期延滞債権…7億円

●基金…157億円

連結による増加は、各団体の基金のほか、岐阜県市町村職員退職手当組合の退職手当引当金計上相当額を基金に計上したことによるものです。

●その他…6億円

連結により、主に可茂消防事務組合で6億円増加しています。

●徴収不能引当金…△1億円

【流動資産】171億円

連結流動資産は、全体の1.15倍となります。

○現金預金…76億円

連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合7億円、可児市土地開発公社8億円などで、各団体が現金預金を保有しています。

○未収金…8億円

○基金…69億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合3億円、可茂公設卸売市場組合0.5億円などです。

○棚卸資産、その他…18億円

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	全体	連結
【資産の部】		
固定資産	222,194,436	231,825,715
有形固定資産	205,322,847	210,492,976
事業用資産	73,457,360	77,128,500
土地	40,073,211	41,333,596
立木竹	-	-
建物	71,540,146	76,278,919
建物減価償却累計額	△ 39,119,320	△ 41,498,872
工作物	923,780	1,427,193
工作物減価償却累計額	△ 257,874	△ 709,753
船舶	-	-
船舶減価償却累計額	-	-
浮標等	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-
航空機	-	-
航空機減価償却累計額	-	-
その他	-	-
その他減価償却累計額	-	-
建設仮勘定	297,417	297,417
インフラ資産	129,797,168	129,971,138
土地	37,239,110	37,413,080
建物	1,138,747	1,138,747
建物減価償却累計額	△ 555,426	△ 555,426
工作物	172,861,697	172,861,697
工作物減価償却累計額	△ 83,230,900	△ 83,230,900
その他	28,696	28,696
その他減価償却累計額	△ 15,935	△ 15,935
建設仮勘定	2,331,179	2,331,179
物品	5,408,474	13,115,273
物品減価償却累計額	△ 3,340,155	△ 9,721,935
無形固定資産	3,386,744	3,388,279
ソフトウェア	34,666	36,110
その他	3,352,078	3,352,169
投資その他の資産	13,484,845	17,944,460
投資及び出資金	1,324,356	1,090,052
有価証券	1,077,182	1,077,182
出資金	247,174	12,870
その他	-	-
投資損失引当金	-	-
長期延滞債権	684,652	685,051
長期貸付金	-	-
基金	11,564,212	15,665,788
減債基金	217,529	218,569
その他	11,346,683	15,447,219
その他	-	591,981
徴収不能引当金	△ 88,375	△ 88,412
流動資産	14,891,808	17,060,366
現金預金	5,895,252	7,645,646
未収金	767,706	789,793
短期貸付金	-	-
基金	6,498,216	6,866,981
財政調整基金	6,498,216	6,866,981
減債基金	-	-
棚卸資産	1,751,126	1,765,799
その他	20,300	32,949
徴収不能引当金	△ 40,792	△ 40,802
繰延資産	-	-
資産合計	237,086,244	248,886,081

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】[資産合計／人口、負債合計／人口]

(令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口101,548人で計算しています。以下同じ。)

資産・・・245万1千円 (全体233万5千円)

負債・・・44万8千円 (全体39万3千円)

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

科目	全体	連結
【負債の部】		
固定負債	34,489,590	39,728,645
地方債等	34,489,590	35,778,373
長期未払金	-	393,020
退職手当引当金	-	3,544,253
損失補償等引当金	-	-
その他	-	12,999
流動負債	5,420,276	5,780,405
1年内償還予定地方債等	4,158,180	4,377,888
未払金	462,427	528,818
未払費用	-	9,114
前受金	750	10,494
前受収益	-	-
賞与等引当金	315,657	368,366
預り金	344,967	347,429
その他	138,296	138,296
負債合計	39,909,866	45,509,050
【純資産の部】		
固定資産等形成分	228,692,652	238,692,696
余剰分(不足分)	△ 31,516,274	△ 35,315,665
他団体出資等分	-	-
純資産合計	197,176,378	203,377,031
負債及び純資産合計	237,086,244	248,886,081

【固定負債】397億円

連結固定負債は、全体の1.15倍となります。

○地方債…358億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合11億円、可茂消防事務組合2億円などです。

○退職手当引当金…35億円

連結による主な増加は、岐阜県市町村職員退職手当組合の連結のため期末自己都合要支給額35億円を計上したものです。

【流動負債】58億円

連結流動負債は、全体の1.07倍となります。

○1年内償還予定地方債…44億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合2億円、可茂消防事務組合0.4億円などです。

○未払金…5億円

○賞与等引当金…4億円

○預り金…3億円

○前受金、その他…1億円

【純資産】2,034億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分…2,387億円

○余剰分(不足分)…△353億円

※他団体出資等分は該当ありません。

〈分析〉【純資産比率】 81.7%[純資産合計／資産合計] (全体83.2%)

【将来世代負担率】 14.2%[地方債残高(※)／有形・無形固定資産] (全体13.8%)

※特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

本市の連結財務書類では、全体に比べ、純資産比率は△1.5ポイント、将来世代負担率は+0.4ポイントとなっています。

(2) 連結行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中(令和2年4月1日～令和3年3月31日)の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費(経常費用)は707億円、経常収益は69億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)は638億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	全体	連結
経常費用	61,590,618	70,738,555
業務費用	20,523,186	23,048,950
人件費	5,035,048	6,029,773
職員給与費	3,522,596	4,457,980
賞与等引当金繰入額	310,754	363,463
退職手当引当金繰入額	-	2,605
その他	1,201,698	1,205,725
物件費等	13,728,776	15,130,196
物件費	7,464,135	8,230,134
維持補修費	350,821	393,548
減価償却費	5,912,272	6,419,559
その他	1,548	86,955
その他の業務費用	1,759,362	1,888,981
支払利息	383,134	385,823
徴収不能引当金繰入額	55,920	55,997
その他	1,320,308	1,447,161
移転費用	41,067,432	47,689,605
補助金等	34,956,775	31,043,123
社会保障給付	6,092,039	16,606,290
他会計への繰出金	-	-
その他	18,618	40,192
経常収益	6,538,181	6,872,608
使用料及び手数料	3,903,241	4,003,881
その他	2,634,940	2,868,727
純経常行政コスト	55,052,437	63,865,947
臨時損失	3,313	87,540
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	2,736	2,771
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	577	84,769
臨時利益	120,645	122,176
資産売却益	27,324	28,855
その他	93,321	93,321
純行政コスト	54,935,105	63,831,311

【経常費用】707億円

○業務費用…230億円

●人件費…60億円

●物件費等…151億円

●その他の業務費用…19億円

連結により各団体の人件費、物件等、その他の業務費用が増加しています。

なお、本市と団体間、または団体間での業務委託料の支出(物件費)は相殺消去しています。

○移転費用…477億円

●補助金等…310億円

●社会保障給付…166億円

●その他…0.4億円

移転費用の連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付105億円などです。

なお、本市から各団体へ支出した負担金や補助金を相殺消去するため、補助金等は減少しています。

【経常収益】69億円

○使用料及び手数料…40億円

○その他…29億円

各団体の経常収益を連結しています。主なものは、可茂衛生施設利用組合1億円などです。

なお、本市と団体間、または団体間での業務委託料の収入(その他)は相殺消去しています。

【臨時損失】1億円

○資産除売却損…0.03億円

○その他…0.85億円

【臨時利益】1.2億円

○資産売却益…0.29億円

○その他…0.93億円

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】

629千円[純行政コスト/人口](全体541千円)

本市の連結財務書類では、全体に比べ、市民一人当たりの行政コストは+88千円となっています。

(3) 連結純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（令和2年4月1日～令和3年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度からの増加約3億円で、本年度末純資産残高は2,034億円となりました。

なお、内部変動等の内訳については、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い作成を省略しています。

純資産変動計算書

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	203,097,253	240,122,115	△ 37,024,862
純行政コスト(△)	△ 63,831,311		△ 63,831,311
財源	64,072,957		64,072,957
税収等	31,854,801		31,854,801
国県等補助金	32,218,156		32,218,156
本年度差額	241,646		241,646
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 2,020		
無償所管換等	84,744		
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
比例連結割合変更に伴う差額	△ 24,089		
その他	△ 20,503		
本年度純資産変動額	279,778	△ 1,429,419	1,709,197
本年度末純資産残高	203,377,031	238,692,696	△ 35,315,665

全体

本年度末純資産残高	197,176,378	228,692,652	△ 31,516,274
-----------	-------------	-------------	--------------

【前年度末純資産残高】2,031億円

- 1年間の変動
- 本年度差額（財源－純行政コスト）…2億円
 - 純行政コスト…638億円
 - 財源…641億円
 財源の連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合連合の構成市町村から療養給付費負担金などです。
 - 変動等…3億円

【本年度末純資産残高】2,034億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】22.4%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]（全体20.2%）

退職手当引当金の計上などにより負債の割合が増えていることに伴い、負債比率は全体に比べ+2.2ポイントとなっています。

※連結資金収支計算書 (CF) について

連結資金収支計算書は、第三セクター等の財務書類の地方公会計の資金収支計算書の様式への変換が困難であることから、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い作成していません。

財務書類に関する情報分析 (経年比較・類似団体比較)

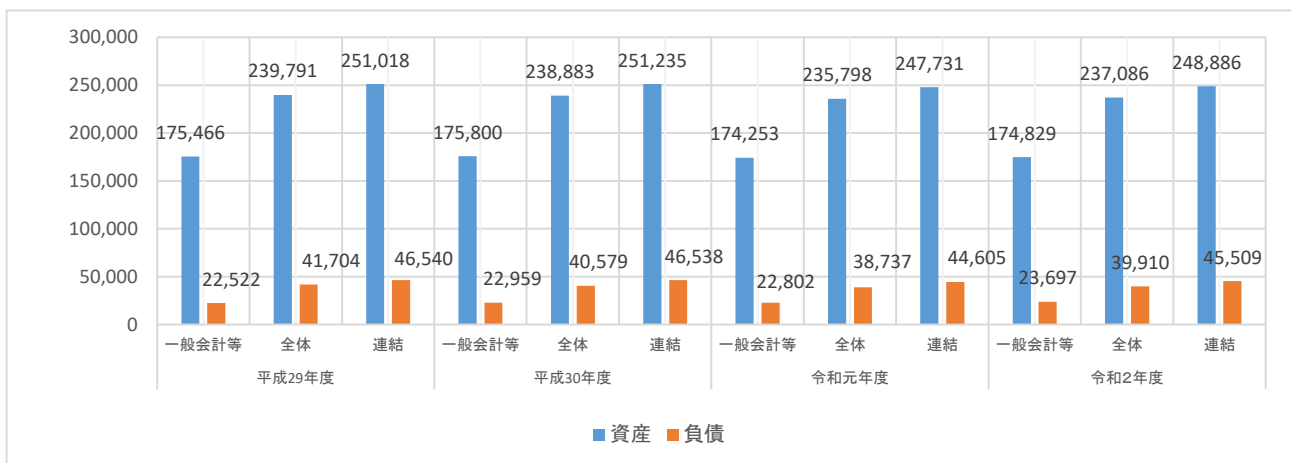
6 財務書類に関する情報分析（経年比較・類似団体比較）

（1）一般会計等・全体・連結財務書類

〔1〕資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	175,466	175,800	174,253	174,829
	負債	22,522	22,959	22,802	23,697
全体	資産	239,791	238,883	235,798	237,086
	負債	41,704	40,579	38,737	39,910
連結	資産	251,018	251,235	247,731	248,886
	負債	46,540	46,538	44,605	45,509



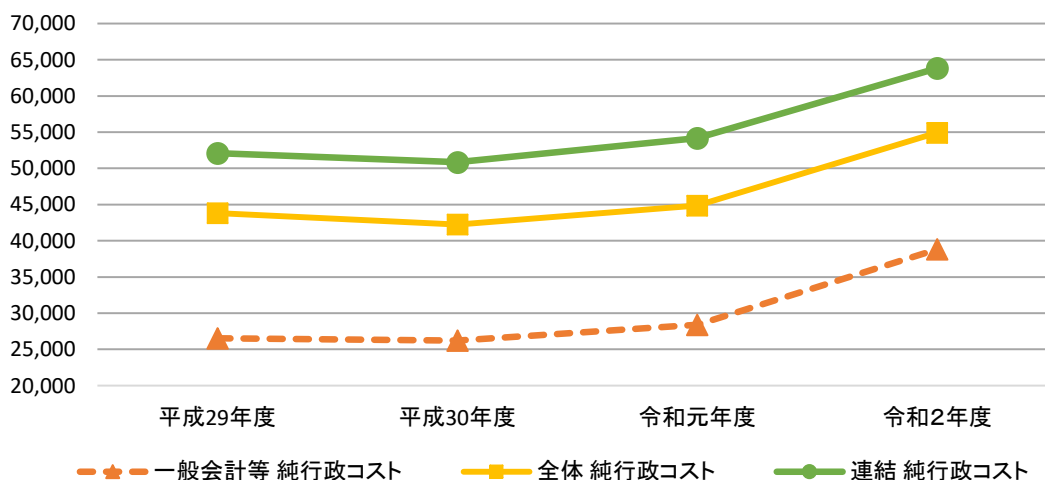
一般会計等の資産は、前年度から6億円の増加（+0.33%）となりました。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金の積立てにより基金残高が増加したことが要因です。負債は9億円の増加（+3.93%）となり、主に文化創造センター大規模改修事業等の借入による地方債残高の増加が要因です。

全体財務書類の資産は、一般会計等の1.36倍、連結財務書類では、全体の1.05倍となりました。水道事業、下水道事業のインフラ資産が連結増の要因です。負債は、全体で1.68倍、連結が全体の1.14倍となりました。下水道事業の地方債が連結増の要因です。

〔2〕行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,510	26,176	28,392	38,846
	純行政コスト	26,530	26,220	28,394	38,822
全体	純経常行政コスト	43,911	42,332	44,985	55,052
	純行政コスト	43,829	42,243	44,884	54,935
連結	純経常行政コスト	52,156	50,949	54,301	63,866
	純行政コスト	52,078	50,859	54,200	63,831



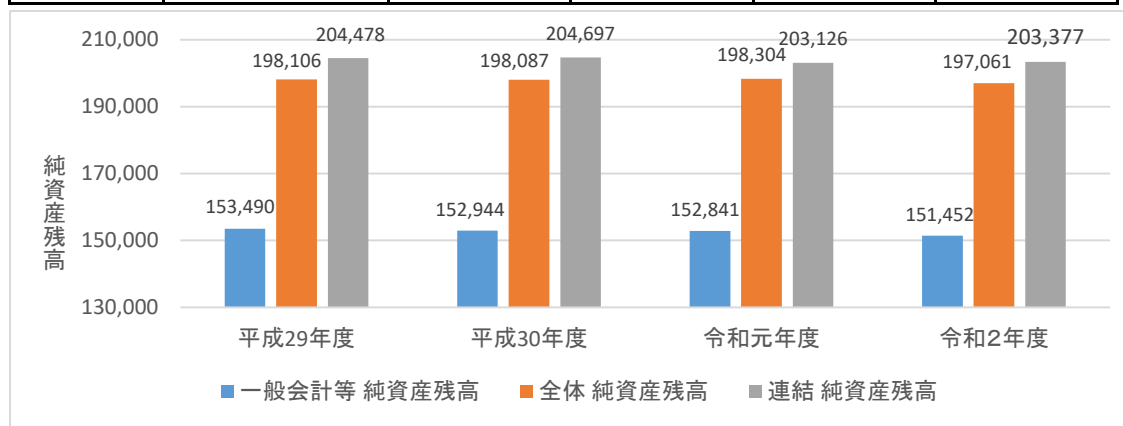
一般会計等は、経常費用が418億円で、前年度から116億円の増加（38.41%）となりました。内訳として、物件費等などの業務費用は横ばいでしたが、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金等により補助金等などの移転費用が106億円増となりました（注記参照）。経常収益は30億円でプレミアム付Kマネーの発行による販売収入の増加等により前年度から増加しました。

全体財務書類の純経常行政コストは一般会計等の1.42倍、連結財務書類は全体の1.16倍となりました。物件費や上下水道事業の減価償却費などが連結増の要因です。全体と連結ともに、前年度から増加しました。

[3]純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 604	△ 265	△ 1,454	△ 314
	本年度純資産変動額	△ 545	△ 103	△ 1,390	△ 319
	純資産残高	152,944	152,841	151,452	151,132
全体	本年度差額	108	△ 101	△ 1,509	54
	本年度純資産変動額	△ 20	217	△ 1,243	115
	純資産残高	198,087	198,304	197,061	197,176
連結	本年度差額	265	△ 113	△ 1,885	242
	本年度純資産変動額	243	219	△ 1,571	280
	純資産残高	204,478	204,697	203,126	203,377



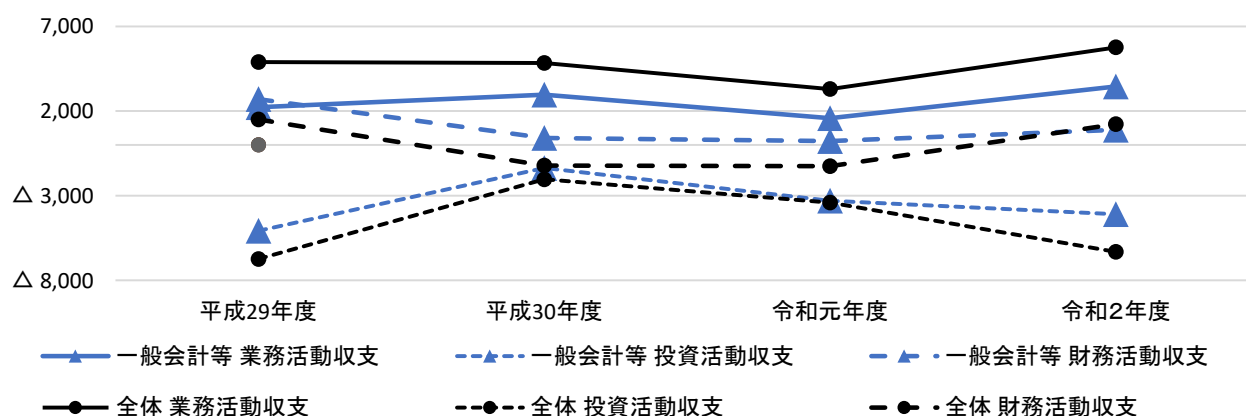
一般会計等は、純行政コスト388億円が税収等の財源385億円を上回ったため、本年度差額は△3億円でした。これにより、純資産残高は、前年度末から3億円減少の1,511億円となりました。

全体財務書類の純資産残高は一般会計等の1.30倍、連結財務書類は全体の1.03倍となりました。国民健康保険事業の保険税や介護保険の介護保険料や交付金などが、純資産残高の連結増の要因です。前年度と比較し、全体と連結のいずれも純資産残高が増加しました。

[4]資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,226	2,961	1,580	3,454
	投資活動収支	△ 5,076	△ 1,362	△ 3,298	△ 4,087
	財務活動収支	2,703	416	229	902
全体	業務活動収支	4,905	4,841	3,298	5,760
	投資活動収支	△ 6,737	△ 2,029	△ 3,410	△ 6,327
	財務活動収支	1,504	△ 1,220	△ 1,254	1,218



一般会計等においては、業務活動収支は35億円で、前年度から19億円増加しました。国県等補助金収入が増加したためです。投資活動収支は△41億円で、前年度から8億円減少しました。財政調整基金の積立て等により、基金積立金支出などの投資活動支出が7億円増加したこと等によるものです。財務活動収支は9億円で、文化創造センター大規模改修事業等による地方債発行収入が増加したため、前年度から7億円増加しました。各収支の増減の結果、本年度末資金残高は、前年度末から3億円増加し、20億円となりました。

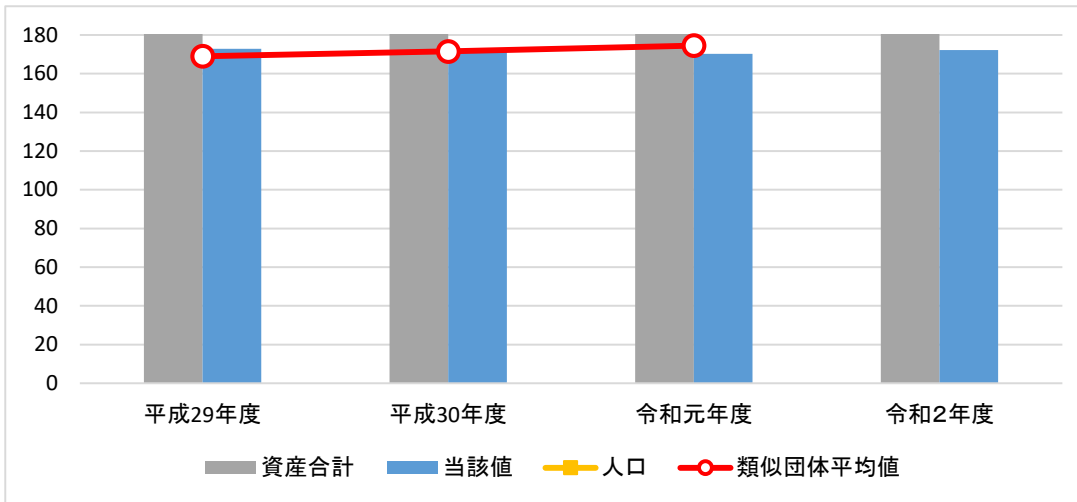
資金収支の状況として、前年度はいずれの会計とも収支不足でしたが、今年度は一般会計等は収支余剰に転じました。

(2) 一般会計等に係る指標

[1]資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

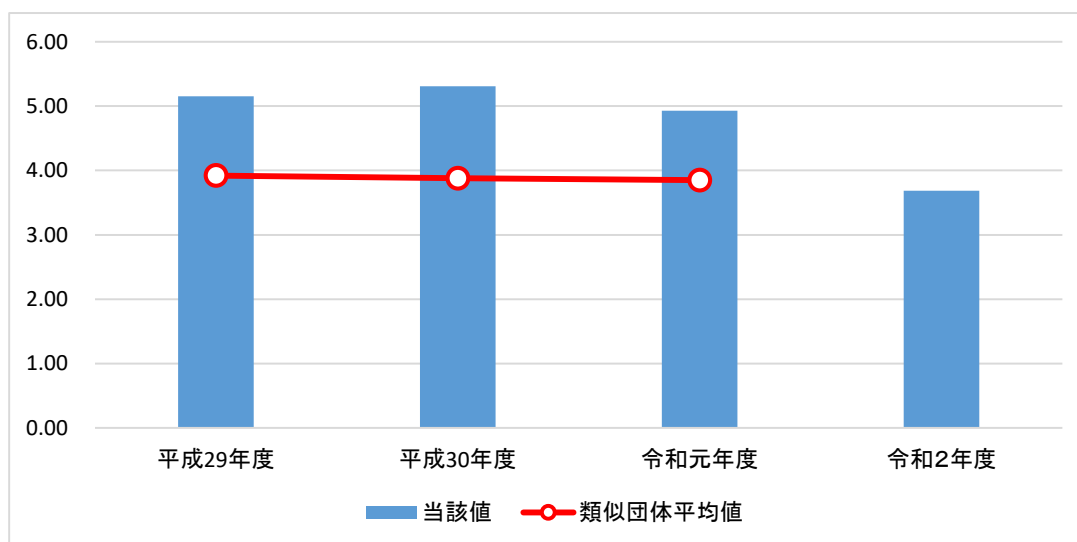
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,546,587	17,580,019	17,425,328	17,482,942
人口	101,556	102,143	102,313	101,548
当該値	172.8	172.1	170.3	172.2
類似団体平均値	169.0	171.5	174.5	



住民一人当たり資産額は、資産の増加及び人口の減少に伴い、前年度と比較して1.9万円増加しました。類似団体平均より少し下回っていますが、ほぼ同水準を維持しています。

②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	175,466	175,800	174,253	174,829
歳入総額	34,055	33,100	35,338	47,460
当該値	5.15	5.31	4.93	3.68
類似団体平均値	3.92	3.88	3.85	

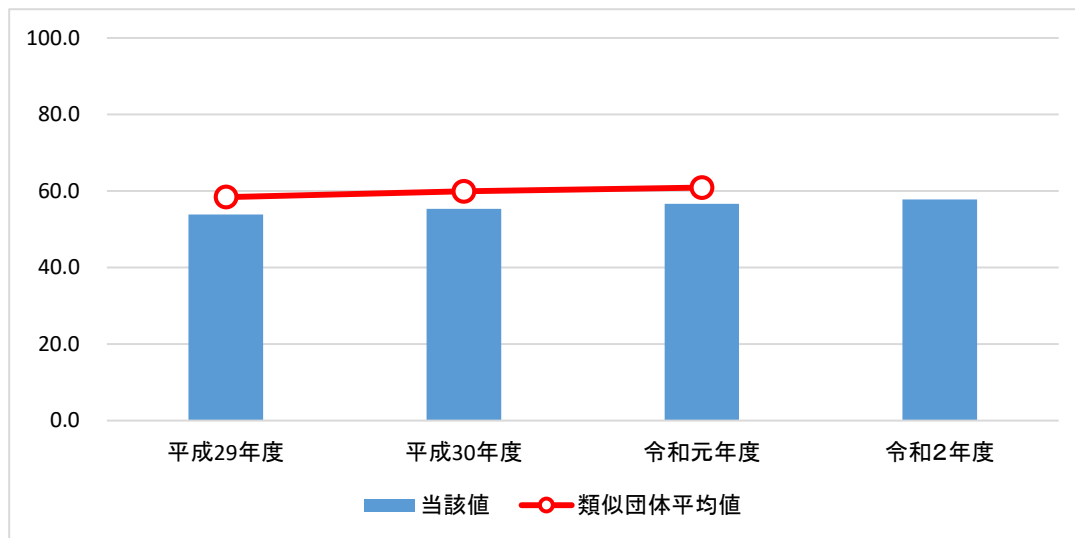


これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。歳入額対資産比率は、資産の減少及び歳入総額の増額に伴い、前年度より1.25ポイント減少しました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業における財源の国庫支出金の増加で歳入総額が大きく増加したことが要因です。類似団体平均を上回っており、本市は類似団体に比べ、積極的に資産形成に取り組んでいるといえます。

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	92,067	95,716	99,437	103,275
有形固定資産 ※1	170,825	172,842	175,624	178,754
当該値	53.9	55.4	56.6	57.8
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

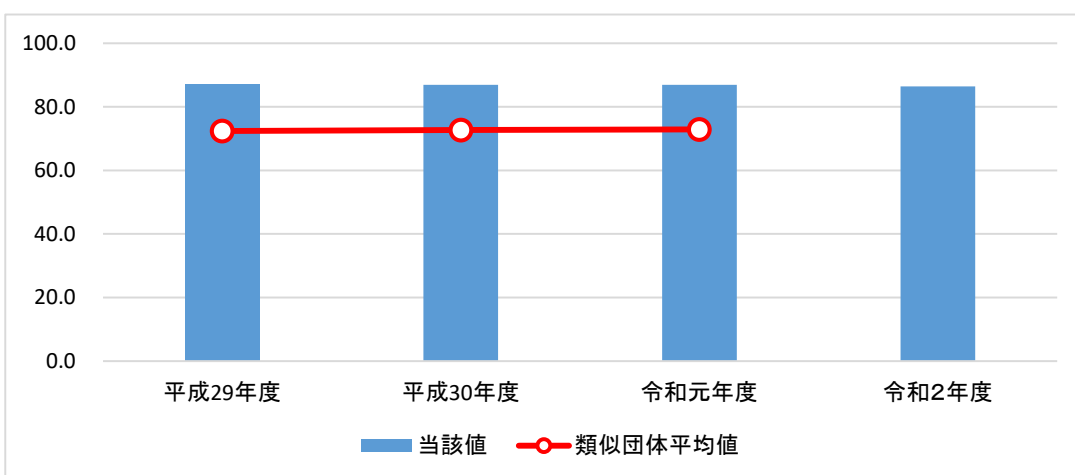


有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。本市は、類似団体平均より償却率が低いですが、経年比較すると償却率は上昇しており、老朽化が進んでいるといえます。

[2]資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	152,944	152,841	151,452	151,132
資産合計	175,466	175,800	174,253	174,829
当該値	87.2	86.9	86.9	86.4
類似団体平均値	72.4	72.7	72.9	

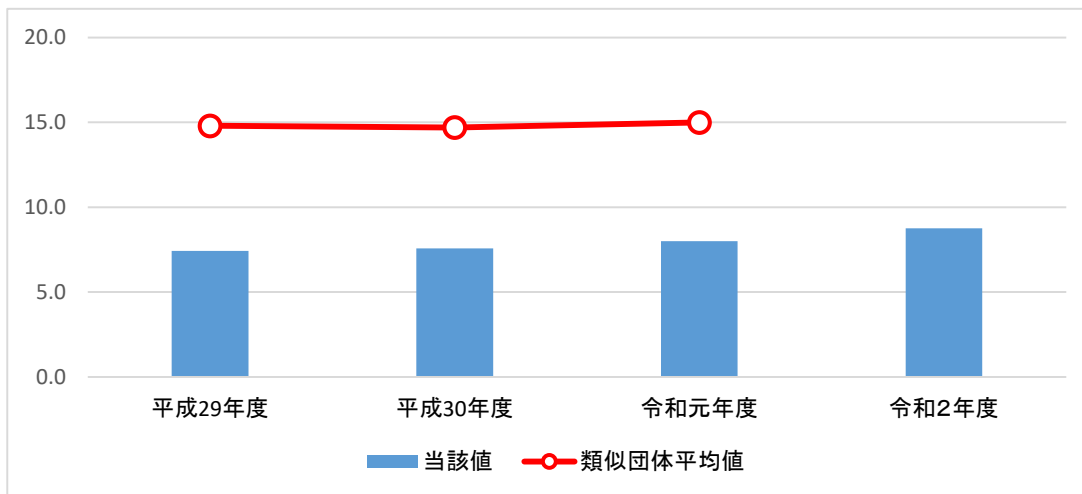


将来世代と現役世代の世代間負担の公平性を分析する指標です。経年で見ると、本市は類似団体平均と比較して、現在の資産形成がこれまでの世代により賄われており、将来世代の負担が低いといえます。

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,597	11,733	12,348	13,441
有形・無形固定資産合計	156,122	154,819	154,281	153,425
当該値	7.4	7.6	8.0	8.8
類似団体平均値	14.8	14.7	15.0	

※1 特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

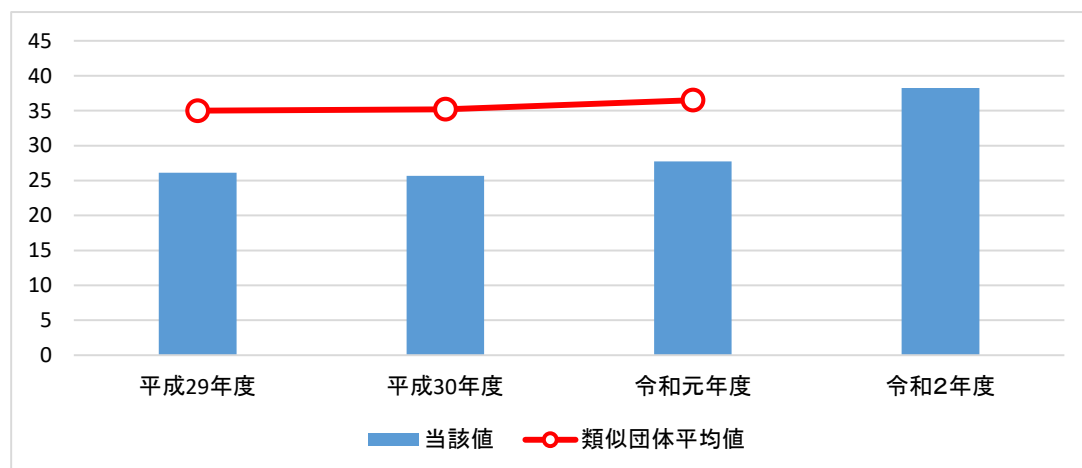


将来世代と現役世代の世代間負担の公平性を分析する指標です。本市は、地方債残高が少なく、類似団体平均と比較すると将来世代の負担が低いことが特徴です。大型の公共事業の実施に伴う地方債の借入により、数値は増加傾向ですが、類似団体平均の半分程度となっています。

[3]行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,652,978	2,621,986	2,839,425	3,882,173
人口	101,556	102,143	102,313	101,548
当該値	26.1	25.7	27.8	38.2
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	

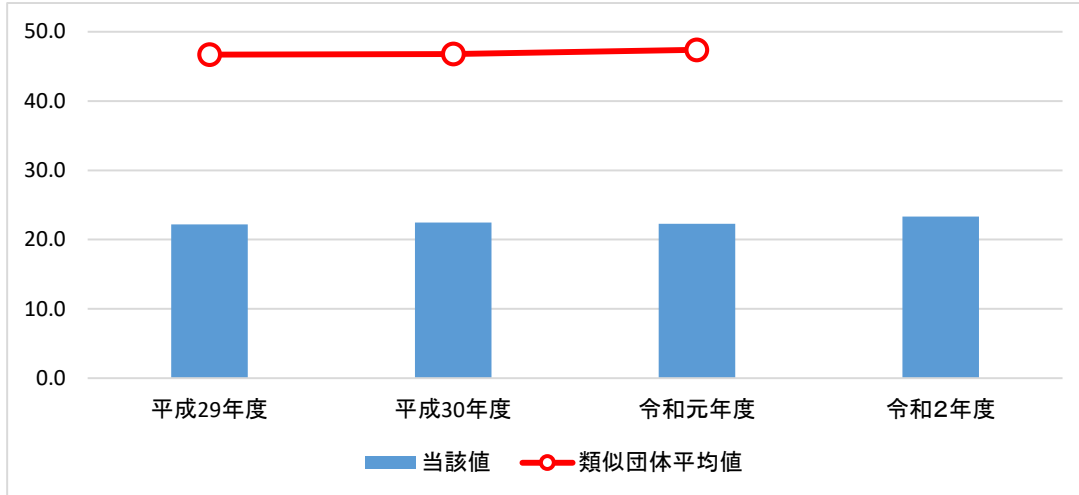


住民一人当たりの行政コストは、前年度から増加していますが、類似団体平均を大きく下回っています。本市の特徴として、人件費等のコストが低いことが行政コスト全体の抑制につながっていると思われます。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金等の事業のため、純行政コストが大きく増加しています(注記参照)。

[4]負債の状況

⑥住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,252,157	2,295,906	2,280,166	2,369,719
人口	101,556	102,143	102,313	101,548
当該値	22.2	22.5	22.3	23.3
類似団体平均値	46.7	46.8	47.4	

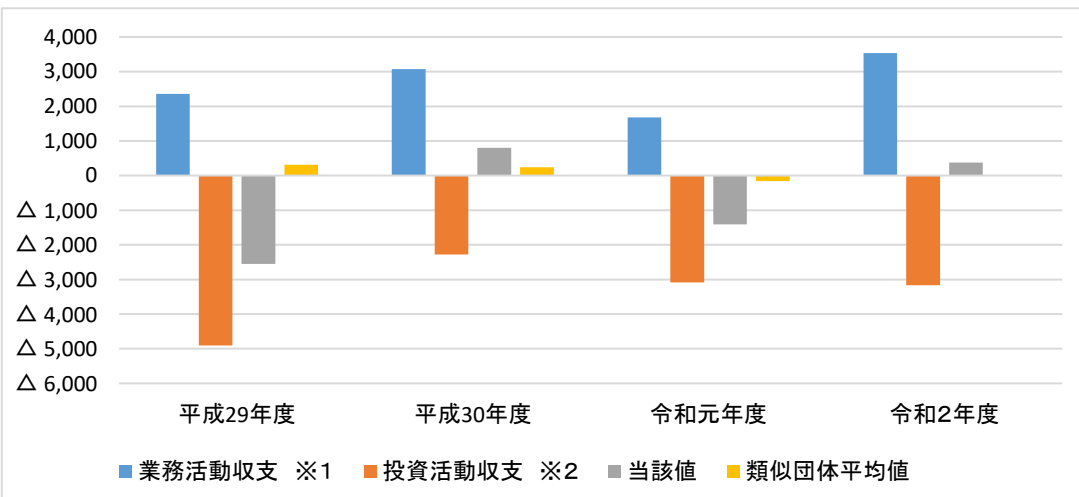


住民一人当たりの負債額は、類似団体平均の半分以下であり、かなり低い数値であることが分かります。大型の公共事業の実施による地方債の借入により、地方債残高が増加していますが、類似団体と比較すると残高が少ないことが要因だと思われます。

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,356	3,078	1,679	3,539
投資活動収支 ※2	△ 4,909	△ 2,278	△ 3,088	△ 3,168
当該値	△ 2,553	800	△ 1,409	371
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 157.7	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

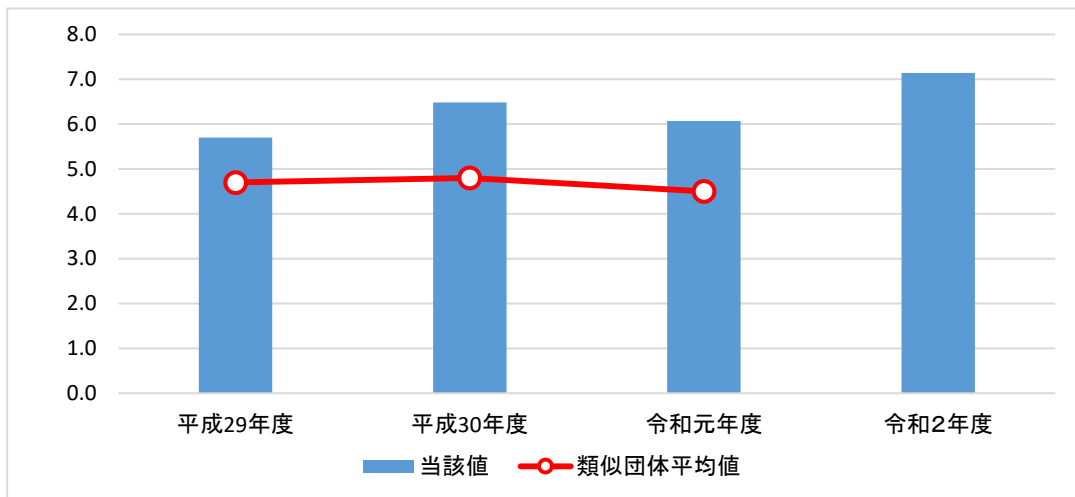


財務活動収支を除いた収支のバランスを示すもので、財政の健全度を把握することができます。基礎的財政収支の赤字は、地方債を発行しなければ必要な資金を賄えていないことを示しています。令和元年度は、岐阜医療科学大学開設支援補助金の皆増、文化創造センター大規模改修事業費の皆増等により赤字となりましたが、令和2年度は国庫支出金等の増加により黒字に転じました。

[5]受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,602	1,815	1,835	2,987
経常費用	28,112	27,990	30,226	41,833
当該値	5.7	6.5	6.1	7.1
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	



受益者負担比率は経年比較すると増減しています。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金等の事業により経常費用が増加しましたが(注記参照)、類似団体平均を上回る推移となっています。

一般会計等財務書類

貸借対照表

一般会計等

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	165,797,248	固定負債	20,675,671
有形固定資産	153,390,354	地方債	20,675,671
事業用資産	73,457,360	長期未払金	-
土地	40,073,211	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	71,540,146	その他	-
建物減価償却累計額	△ 39,119,320	流動負債	3,021,516
工作物	923,780	1年内償還予定地方債	2,375,196
工作物減価償却累計額	△ 257,874	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	301,353
航空機	-	預り金	344,967
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	23,697,187
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	297,417	固定資産等形成分	172,295,464
インフラ資産	79,054,995	余剰分(不足分)	△ 21,163,234
土地	35,484,837		
建物	177,409		
建物減価償却累計額	△ 128,046		
工作物	106,132,166		
工作物減価償却累計額	△ 63,770,021		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,158,650		
物品	1,679,810		
物品減価償却累計額	△ 801,811		
無形固定資産	34,866		
ソフトウェア	34,666		
その他	200		
投資その他の資産	12,372,028		
投資及び出資金	2,299,686		
有価証券	77,222		
出資金	2,222,464		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	311,672		
長期貸付金	-		
基金	9,777,073		
減債基金	217,529		
その他	9,559,544		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,403		
流動資産	9,032,169		
現金預金	2,391,490		
未収金	150,189		
短期貸付金	-		
基金	6,498,216		
財政調整基金	6,498,216		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,726		
資産合計	174,829,417	純資産合計	151,132,230
		負債及び純資産合計	174,829,417

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	41,833,185
業務費用	15,215,625
人件費	4,837,850
職員給与費	3,401,233
賞与等引当金繰入額	301,352
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,135,265
物件費等	9,876,180
物件費	5,670,262
維持補修費	302,348
減価償却費	3,903,570
その他	-
その他の業務費用	501,595
支払利息	84,776
徴収不能引当金繰入額	16,714
その他	400,105
移転費用	26,617,560
補助金等	17,340,377
社会保障給付	6,092,039
他会計への繰出金	3,167,487
その他	17,657
経常収益	2,986,864
使用料及び手数料	534,468
その他	2,452,396
純経常行政コスト	38,846,321
臨時損失	2,736
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,736
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	27,324
資産売却益	27,324
その他	-
純行政コスト	38,821,733

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	151,451,614	172,011,007	△ 20,559,393
純行政コスト(△)	△ 38,821,733		△ 38,821,733
財源	38,507,572		38,507,572
税金等	20,665,157		20,665,157
国県等補助金	17,842,415		17,842,415
本年度差額	△ 314,161		△ 314,161
固定資産等の変動(内部変動)		287,173	△ 287,173
有形固定資産等の増加		3,074,225	△ 3,074,225
有形固定資産等の減少		△ 3,928,597	3,928,597
貸付金・基金等の増加		2,061,350	△ 2,061,350
貸付金・基金等の減少		△ 919,805	919,805
資産評価差額	△ 2,020	△ 2,020	
無償所管換等	△ 696	△ 696	
その他	△ 2,507	-	△ 2,507
本年度純資産変動額	△ 319,384	284,457	△ 603,841
本年度末純資産残高	151,132,230	172,295,464	△ 21,163,234

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,656,849
業務費用支出	11,039,289
人件費支出	4,582,672
物件費等支出	5,972,610
支払利息支出	84,776
その他の支出	399,231
移転費用支出	26,617,560
補助金等支出	17,340,377
社会保障給付支出	6,092,039
他会計への繰出支出	3,167,487
その他の支出	17,657
業務収入	41,111,291
税収等収入	20,632,423
国県等補助金収入	17,498,332
使用料及び手数料収入	534,480
その他の収入	2,446,056
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,454,442
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,485,979
公共施設等整備費支出	3,074,225
基金積立金支出	938,464
投資及び出資金支出	487,289
貸付金支出	986,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,398,698
国県等補助金収入	344,084
基金取崩収入	19,000
貸付金元金回収収入	986,000
資産売却収入	49,614
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,087,281
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,270,925
地方債償還支出	2,270,925
その他の支出	-
財務活動収入	3,173,200
地方債発行収入	3,173,200
その他の収入	-
財務活動収支	902,275
本年度資金収支額	269,436
前年度末資金残高	1,777,087
本年度末資金残高	2,046,523
前年度末歳計外現金残高	336,009
本年度歳計外現金増減額	8,958
本年度末歳計外現金残高	344,967
本年度末現金預金残高	2,391,490

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	110,735,616	4,478,941	2,380,003	112,834,555	39,377,194	1,649,037	73,457,360
土地	40,083,568	14,013	24,370	40,073,211	0	0	40,073,211
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	68,891,499	2,661,897	13,250	71,540,146	39,119,320	1,623,585	32,420,826
工作物	810,790	112,991	0	923,780	257,874	25,452	665,906
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	949,760	1,690,040	2,342,383	297,417	0	0	297,417
インフラ資産	142,049,307	1,393,206	489,450	142,953,062	63,898,067	2,188,530	79,054,995
土地	35,004,200	493,002	12,365	35,484,837	0	0	35,484,837
建物	177,409	0	0	177,409	128,046	4,718	49,363
工作物	105,745,854	386,313	0	106,132,166	63,770,021	2,183,812	42,362,145
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,121,844	513,891	477,085	1,158,650	0	0	1,158,650
物品	1,669,833	13,827	3,850	1,679,810	801,811	28,761	877,999
合計	254,454,757	5,885,974	2,873,303	257,467,427	104,077,072	3,866,328	153,390,354

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,749,127	51,856,871	7,205,626	407,262	249,032	403,888	4,585,555	73,457,361
土地	7,390,421	28,310,375	2,496,234	385,779	164,417	215,889	1,110,096	40,073,211
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,352,137	22,673,109	4,664,271	11,606	84,615	169,823	3,465,266	32,420,826
工作物	6,569	583,627	45,122	9,877	0	18,176	2,537	665,906
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	289,761	0	0	0	0	7,656	297,417
インフラ資産	77,750,555	13,310	0	4,191	31,211	1,255,727	0	79,054,995
土地	35,302,053	0	0	4,191	0	178,593	0	35,484,837
建物	49,363	0	0	0	0	0	0	49,363
工作物	41,240,489	13,311	0	0	31,211	1,077,133	0	42,362,145
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,158,650	0	0	0	0	0	0	1,158,650
物品	1	808,309	3,169	3,349	567	24,498	38,107	877,999
合計	86,499,683	52,678,491	7,208,795	414,802	280,810	1,684,112	4,623,662	153,390,354

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道株式会社	100	16,550	1,655	6,000	600	1,055	50
東海旅客鉄道株式会社	100	16,550	1,655	6,550	655	1,000	50
名古屋鉄道株式会社	100	2,633	263	4,100	410	※ △ 1,47	50
名古屋鉄道株式会社	678.2	2,633	1,786	0,500	339	1,447	339
名古屋鉄道株式会社	73.6	2,633	194	3,600	265	※ △ 71	37
近畿日本鉄道株式会社	400	4,220	1,688	2,225	890	※ 798	100
近畿日本鉄道株式会社	12	4,220	51	1,715	21	30	3
合計	1,464	49	7,282	25	3,180	4,112	629

※過年度の投資損失計上額計549千円を含む。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
可児市土地開発公社	5,000	1,325,311	18,600	1,306,711	-	100.00	1,306,711	0	5,000
一般財団法人可児市公共施設振興公社	15,000	33,779	9,288	24,491	-	100.00	24,491	0	15,000
公益財団法人可児市体育連盟	105,600	230,763	7,053	223,700	-	100.00	223,700	0	105,600
公益財団法人可児市文化芸術振興財団	100,000	216,849	60,551	156,298	-	100.00	156,298	0	100,000
下水道事業会計	1,975,290	36,949,925	26,683,836	10,266,089	-	100.00	10,266,089	0	0
可児道の駅株式会社	10,000	176,772	72,016	104,756	104,756	33.33	34,915	0	10,000
合計	2,210,890	38,933,389	26,851,344	12,082,045	-	-	12,012,204	0	235,600

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道株式会社	1,385	756,353	460,335	296,018	296,018	0.50	1,480	0	1,385	2,000
株式会社ケーブルテレビ可児	45,000	1,908,442	292,944	1,615,498	1,615,497	5.42	87,560	0	45,000	45,000
岐阜県名産販売株式会社	3,000	263,640	32,223	231,417	231,416	1.21	2,800	0	3,000	3,000
株式会社岐阜放送	10,545	3,231,449	650,346	2,581,103	2,581,103	0.35	9,034	0	10,545	10,545
株式会社岐阜ネットボールクラブ	※ 0	385,636	158,918	226,718	209,890	0.37	839	0	0	2,000
FMライオンウェーブ株式会社	※ 0	20,349	27,691	△ 7,341	△ 7,342	13.33	0	0	0	4,000
一般社団法人興野菜価格安定基金協会	※ 1	186,391	184,862	1,529	-	0.12	2	0	1	100
岐阜県信用保証協会	12,459	604,324,602	561,057,376	43,267,226	-	0.17	73,554	0	12,459	12,459
一般社団法人岐阜県畜産協会	440	812,031	78,402	733,629	-	0.55	4,035	0	440	440
公益社団法人岐阜県森林公社	※ 0	61,503,394	40,503,414	20,999,980	-	0.91	191,100	0	0	50
一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター	839	8,516,519	1,981,343	6,535,176	-	1.10	71,887	0	839	839
公益財団法人リバーフロンティア研究所	1,000	2,090,332	487,332	1,603,000	-	0.18	2,885	0	1,000	1,000
公益財団法人岐阜県教育文化財団	935	352,120	171,031	181,089	-	1.01	1,829	0	935	935
地方公共団体金融機構	5,900	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	-	0.04	136,248	0	5,900	5,900
合計	81,504	25,541,957,258	25,123,071,217	418,886,042	-	-	583,254	0	81,504	88,268

※過年度の投資損失計上額は控除している。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,498,216	0	0	0	6,498,216	6,058,865
減債基金	217,529	0	0	0	217,529	217,529
公共施設整備基金	5,296,509	0	0	0	5,296,509	5,308,751
まちづくり振興基金	1,648,929	0	0	0	1,648,929	1,218,929
地域福祉基金	9,937	0	0	0	9,937	9,937
久々利地内ため池管理基金	14,538	0	0	0	14,538	14,538
森林環境基金	11,003	0	0	0	11,003	11,003
土地開発基金	747,559	0	135,211	0	882,770	※ 747,559
退職手当組合積立額	1,695,859	0	0	0	1,695,859	※ -
合計	16,140,079	0	135,211	0	16,275,290	13,587,111

※土地開発基金は、他に土地3,424㎡所有。

※退職手当組合積立額は、一部事務組合における積立金のため記載なし。

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金	275,621	13,786
その他の未収金	36,051	2,617
合計	311,672	16,403

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金	140,697	7,037
その他の未収金	9,492	689
合計	150,189	7,726

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他の金融機関
	うち1年内償還予定				
【通常分】					
一般公共事業	756,066	40,296	268,108	34,805	453,153
防災・減災・国土強靱化緊急対策	223,300	236	223,300	0	0
公営住宅建設	38,195	10,985	14,611	0	23,584
災害復旧	6,839	4,706	6,839	0	0
(旧)緊急防災減災	12,951	6,765	12,951	0	0
教育・福祉施設	595,237	106,142	177,439	0	417,798
一般単独事業	11,213,110	1,107,098	5,972,624	5,240,486	0
【特別分】					
財源対策債	141,713	41,154	134,371	0	7,342
減収補填債	446,536	26,928	123,400	0	323,136
臨時財政対策債	9,458,486	977,906	7,306,515	0	2,151,971
減税補てん債	151,556	50,334	151,556	0	0
その他	6,877	2,646	6,877	0	0
合計	23,050,866	2,375,196	8,425,967	6,007,429	8,617,470

(単位：千円)

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,050,866	22,371,494	620,344	52,151	0	6,877	0	0	1.509

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
23,050,866	2,375,196	2,273,685	1,967,264	1,765,698	1,651,343	7,276,215	5,741,465

④引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産 －徴収不能引当金	17,596	16,403	17,596	0	16,403
流動資産 －徴収不能引当金	7,714	311	299	0	7,726
賞与等引当金	317,060	301,352	317,060	0	301,352
合計	342,370	318,066	334,955	0	325,481

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	先進医療機器整備助成事業補助金	該当施設整備事業者	50,000	衛生
	その他		940	
	計		50,940	
その他の補助金等	コミュニティバス運行補助金	運行事業者	102,630	総務
	地域通貨負担金	対象事業者	1,755,137	総務、商工
	特別定額給付金	対象者	10,185,000	総務
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者医療広域連合	743,841	福祉
	地域型保育給付費	対象事業者	117,109	福祉
	施設型給付費	対象事業者	122,748	福祉
	かっこ応援特別給付金	対象者	145,260	福祉
	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	136,690	福祉
	ひとり親世帯臨時特別給付金	対象者	118,550	福祉
	可茂衛生施設利用組合負担金	可茂衛生施設利用組合	953,321	衛生
	事業所等設置奨励金	対象事業者	174,512	商工
	可児市大河ドラマ「麒麟がくる」活用実行委員会負担金	対象事業者	109,251	商工
	休業要請に係る協力金負担金	対象事業者	112,598	商工
	可茂消防事務組合分担金	可茂消防事務組合	925,473	消防
	幼稚園施設等利用費	対象者	438,956	教育
	職員退職手当組合負担金	岐阜県市町村職員退職手当組合	280,559	議会、総務、民生、衛生、農林水産業、商工、土木、消防、教育
	その他		867,802	
	計		17,289,437	
合計			17,340,377	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	地方税	15,012,640	
		地方譲与税	301,815	
		利子割交付金	15,832	
		配当割交付金	59,695	
		株式等譲渡所得割交付金	69,808	
		法人事業税交付金	91,183	
		地方消費税交付金	2,138,193	
		ゴルフ場利用税交付金	168,757	
		環境性能割交付金	26,487	
		地方特例交付金	129,393	
		地方交付税	2,172,497	
		交通安全対策特別交付金	10,355	
		分担金及び負担金	98,387	
		寄附金	353,083	
		繰入金	17,032	
		小計	20,665,157	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	県支出金			52,096
	計		681,217	
	経常的補助金		国庫支出金	14,931,560
			県支出金	2,229,639
	諸収入		0	
	小計	17,161,199		
	合計	合計	38,507,573	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	38,821,739	17,498,332	952,000	16,235,743	4,135,664
有形固定資産等の増加	3,074,225	344,084	1,814,500	148,118	767,523
貸付金・基金等の増加	2,061,350	0	406,700	1,654,650	0
その他	0	0	0	0	0
合計	43,957,314	17,842,416	3,173,200	18,038,511	4,903,187

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	702
要求払預金	2,045,822
合計	2,046,524

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
 - ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	3年～75年
物品	4年～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち可見市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「基金その他」に含めて計上しています。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費

相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことになると認められる部分については固定資産として計上しています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

可児市国民健康保険診療所の廃止に伴い、令和2年度をもって国民健康保険事業特別会計（直診勘定）は廃止となります。

(2) 地方財政制度の大幅な変更

固定資産税の中小事業者等に対する軽減措置に伴う減収補填分として新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設により、地方特例交付金は前年度と比較して1億8,000万円（225.0%増）の2億6,000万円の交付が見込まれています。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0千円	0千円	2,000千円	2,000千円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

自家用工業用水道事業特別会計

可児駅東土地区画整理事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－%	－%	0.6%	－%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	金 額
繰越明許費（一般会計）	2,226,185千円
繰越明許費（可児駅東土地区画整理事業特別会計）	17,116千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 305,774千円 (351,114千円)

土地 305,774千円 (351,114千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 24,689,244千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	19,821,940千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,949,611千円
将来負担額	35,635,447千円
充当可能基金額	16,220,357千円
特定財源見込額	8,856,342千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	32,898,592千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 371,402千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	47,379,872千円	45,385,242千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	80,404千円	28,511千円
繰越金に伴う差額	△1,777,087千円	0千円
資金収支計算書	45,683,189千円	45,413,753千円

資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は自家用工業用水道事業特別会計及び可児駅東土地区画整理事業特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,454,442千円
投資活動収入の国県等補助金収入	344,084千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△186,524千円
減価償却費	△3,903,570千円
賞与等引当金繰入額	△301,352千円
退職手当引当金繰入額	270,885千円
徴収不能引当金繰入額	△16,714千円
資産売却益	27,324千円
資産除売却損	△2,736千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△314,161千円</u>

④ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

(5) 財務書類4表への影響額に係る事項

①新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費

新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業（10,226,943千円）、子育て世帯への臨時特別給付金事業（139,827千円）、かにか子応援特別給付金事業（146,926千円）、また財源として、国庫補助金（10,508,786千円）、県補助金（4,900千円）などを計上しています。

行政コスト計算書では、上記費用について、経常費用の内、移転費用の補助金等などに事業費を計上している一方、経常収益には財源となる国庫支出金を計上していないため、純経常行政コスト及び純行政コストが大きく増加しています。なお、財源の国庫支出金については、純資産変動計算書の財源の国県等補助金に計上されています。

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	222,194,436	固定負債	34,489,590
有形固定資産	205,322,847	地方債等	34,489,590
事業用資産	73,457,360	長期未払金	-
土地	40,073,211	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	71,540,146	その他	-
建物減価償却累計額	△ 39,119,320	流動負債	5,420,276
工作物	923,780	1年内償還予定地方債等	4,158,180
工作物減価償却累計額	△ 257,874	未払金	462,427
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	750
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	315,657
航空機	-	預り金	344,967
航空機減価償却累計額	-	その他	138,296
その他	-	負債合計	39,909,866
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	297,417	固定資産等形成分	228,692,652
インフラ資産	129,797,168	余剰分(不足分)	△ 31,516,274
土地	37,239,110		
建物	1,138,747		
建物減価償却累計額	△ 555,426		
工作物	172,861,697		
工作物減価償却累計額	△ 83,230,900		
その他	28,696		
その他減価償却累計額	△ 15,935		
建設仮勘定	2,331,179		
物品	5,408,474		
物品減価償却累計額	△ 3,340,155		
無形固定資産	3,386,744		
ソフトウェア	34,666		
その他	3,352,078		
投資その他の資産	13,484,845		
投資及び出資金	1,324,356		
有価証券	1,077,182		
出資金	247,174		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	684,652		
長期貸付金	-		
基金	11,564,212		
減債基金	217,529		
その他	11,346,683		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 88,375		
流動資産	14,891,808		
現金預金	5,895,252		
未収金	767,706		
短期貸付金	-		
基金	6,498,216		
財政調整基金	6,498,216		
減債基金	-		
棚卸資産	1,751,126		
その他	20,300		
徴収不能引当金	△ 40,792		
繰延資産	-		
資産合計	237,086,244	純資産合計	197,176,378
		負債及び純資産合計	237,086,244

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	61,590,618
業務費用	20,523,186
人件費	5,035,048
職員給与費	3,522,596
賞与等引当金繰入額	310,754
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,201,698
物件費等	13,728,776
物件費	7,464,135
維持補修費	350,821
減価償却費	5,912,272
その他	1,548
その他の業務費用	1,759,362
支払利息	383,134
徴収不能引当金繰入額	55,920
その他	1,320,308
移転費用	41,067,432
補助金等	34,956,775
社会保障給付	6,092,039
他会計への繰出金	-
その他	18,618
経常収益	6,538,181
使用料及び手数料	3,903,241
その他	2,634,940
純経常行政コスト	55,052,437
臨時損失	3,313
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,736
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	577
臨時利益	120,645
資産売却益	27,324
その他	93,321
純行政コスト	54,935,105

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	197,061,217	229,747,964	△ 32,686,747
純行政コスト(△)	△ 54,935,105		△ 54,935,105
財源	54,988,605		54,988,605
税収等	27,527,507		27,527,507
国県等補助金	27,461,098		27,461,098
本年度差額	53,500		53,500
固定資産等の変動(内部変動)		△ 650,954	650,954
有形固定資産等の増加		4,287,931	△ 4,287,931
有形固定資産等の減少		△ 6,069,224	6,069,224
貸付金・基金等の増加		2,198,472	△ 2,198,472
貸付金・基金等の減少		△ 1,068,133	1,068,133
資産評価差額	△ 2,020	△ 2,020	
無償所管換等	84,951	84,951	
その他	△ 21,270	△ 487,289	466,019
本年度純資産変動額	115,161	△ 1,055,312	1,170,473
本年度末純資産残高	197,176,378	228,692,652	△ 31,516,274

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,246,544
業務費用支出	14,179,112
人件費支出	4,780,598
物件費等支出	7,790,065
支払利息支出	383,134
その他の支出	1,225,315
移転費用支出	41,067,432
補助金等支出	34,956,775
社会保障給付支出	6,092,039
他会計への繰出支出	-
その他の支出	18,618
業務収入	61,006,224
税収等収入	27,438,990
国県等補助金収入	27,008,057
使用料及び手数料収入	3,901,706
その他の収入	2,657,471
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,759,680
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,897,516
公共施設等整備費支出	5,959,325
基金積立金支出	952,191
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	986,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,570,355
国県等補助金収入	428,512
基金取崩収入	19,000
貸付金元金回収収入	986,000
資産売却収入	49,615
その他の収入	87,228
投資活動収支	△ 6,327,161
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,052,768
地方債等償還支出	4,052,768
その他の支出	-
財務活動収入	5,270,500
地方債等発行収入	5,270,500
その他の収入	-
財務活動収支	1,217,732
本年度資金収支額	650,251
前年度末資金残高	4,900,034
本年度末資金残高	5,550,285
前年度末歳計外現金残高	336,009
本年度歳計外現金増減額	8,958
本年度末歳計外現金残高	344,967
本年度末現金預金残高	5,895,252

【様式第5号】

全体附属明細書

全体貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	110,735,616	4,478,940	2,380,003	112,834,554	39,377,194	1,649,037	73,457,360
土地	40,083,568	14,013	24,371	40,073,211	0	0	40,073,211
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	68,891,498	2,661,897	13,249	71,540,146	39,119,320	1,623,585	32,420,826
工作物	810,790	112,990	0	923,780	257,874	25,452	665,906
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	949,760	1,690,040	2,342,383	297,417	0	0	297,417
インフラ資産	211,776,169	2,917,295	1,094,034	213,599,429	83,802,261	3,914,394	129,797,168
土地	36,758,049	493,426	12,364	37,239,110	0	0	37,239,110
建物	1,138,747	0	0	1,138,747	555,426	28,220	583,321
工作物	171,791,073	1,164,128	93,504	172,861,697	83,230,900	3,885,165	89,630,797
その他	28,696	0	0	28,696	15,935	1,009	12,761
建設仮勘定	2,059,604	1,259,741	988,166	2,331,179	0	0	2,331,179
物品	5,336,252	102,530	30,307	5,408,474	3,340,155	89,943	2,068,319
合計	327,848,037	7,498,765	3,504,344	331,842,457	126,519,610	5,653,374	205,322,847

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 2年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運

用益のうち可見市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。ただし、地方公営企業においては、貸借対照表等における現金預金と同範囲としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業）については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

可児市国民健康保険診療所の廃止に伴い、令和2年度をもって国民健康保険事業特別会計（直診勘定）は廃止となります。

(2) 地方財政制度の大幅な変更

固定資産税の中小事業者等に対する軽減措置に伴う減収補填分として新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設により、地方特例交付金は前年度と比較して1億8,000万円（225.0%増）の2億6,000万円の交付が見込まれています。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0千円	0千円	2,000千円	2,000千円

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計（保険事業勘定）			
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			
農業集落排水事業特別会計			
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 305,774千円（351,114千円）

土地 305,774千円（351,114千円）

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 財務書類4表への影響額に係る事項

① 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費

新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金給付事業（10,226,943千円）、子育て世帯への臨時特別給付金事業（139,827千円）、かっこ応援特別給付金事業（146,926千円）などを実施し、また財源として、国庫補助金（10,508,786千円）、県補助金（4,900千円）などを計上しています。

行政コスト計算書では、上記費用について、経常費用の内、移転費用の補助金などに事業費を計上している一方、経常収益には財源となる国庫支出金を計上していないため、純経常行政コスト及び純行政コストが大きく増加しています。なお、財源の国庫支出金については、純資産変動計算書の財源の国県等補助金に計上されています。

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	231,825,715	固定負債	39,728,645
有形固定資産	210,492,976	地方債等	35,778,373
事業用資産	77,128,500	長期未払金	393,020
土地	41,333,596	退職手当引当金	3,544,253
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	76,278,919	その他	12,999
建物減価償却累計額	△ 41,498,872	流動負債	5,780,405
工作物	1,427,193	1年内償還予定地方債等	4,377,888
工作物減価償却累計額	△ 709,753	未払金	528,818
船舶	-	未払費用	9,114
船舶減価償却累計額	-	前受金	10,494
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	368,366
航空機	-	預り金	347,429
航空機減価償却累計額	-	その他	138,296
その他	-	負債合計	45,509,050
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	297,417	固定資産等形成分	238,692,696
インフラ資産	129,971,138	余剰分(不足分)	△ 35,315,665
土地	37,413,080	他団体出資等分	-
建物	1,138,747		
建物減価償却累計額	△ 555,426		
工作物	172,861,697		
工作物減価償却累計額	△ 83,230,900		
その他	28,696		
その他減価償却累計額	△ 15,935		
建設仮勘定	2,331,179		
物品	13,115,273		
物品減価償却累計額	△ 9,721,935		
無形固定資産	3,388,279		
ソフトウェア	36,110		
その他	3,352,169		
投資その他の資産	17,944,460		
投資及び出資金	1,090,052		
有価証券	1,077,182		
出資金	12,870		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	685,051		
長期貸付金	-		
基金	15,665,788		
減債基金	218,569		
その他	15,447,219		
その他	591,981		
徴収不能引当金	△ 88,412		
流動資産	17,060,366		
現金預金	7,645,646		
未収金	789,793		
短期貸付金	-		
基金	6,866,981		
財政調整基金	6,866,981		
減債基金	-		
棚卸資産	1,765,799		
その他	32,949		
徴収不能引当金	△ 40,802		
繰延資産	-		
資産合計	248,886,081	純資産合計	203,377,031
		負債及び純資産合計	248,886,081

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	70,738,555
業務費用	23,048,950
人件費	6,029,773
職員給与費	4,457,980
賞与等引当金繰入額	363,463
退職手当引当金繰入額	2,605
その他	1,205,725
物件費等	15,130,196
物件費	8,230,134
維持補修費	393,548
減価償却費	6,419,559
その他	86,955
その他の業務費用	1,888,981
支払利息	385,823
徴収不能引当金繰入額	55,997
その他	1,447,161
移転費用	47,689,605
補助金等	31,043,123
社会保障給付	16,606,290
他会計への繰出金	-
その他	40,192
経常収益	6,872,608
使用料及び手数料	4,003,881
その他	2,868,727
純経常行政コスト	63,865,947
臨時損失	87,540
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,771
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	84,769
臨時利益	122,176
資産売却益	28,855
その他	93,321
純行政コスト	63,831,311

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	203,097,253	240,122,115	△ 37,024,862	-
純行政コスト(△)	△ 63,831,311		△ 63,831,311	-
財源	64,072,957		64,072,957	-
税収等	31,854,801		31,854,801	-
国県等補助金	32,218,156		32,218,156	-
本年度差額	241,646		241,646	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 2,020	△ 2,020		
無償所管換等	84,744	84,744		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 24,089	△ 44,552	20,463	
その他	△ 20,503	△ 483,105	462,602	
本年度純資産変動額	279,778	△ 1,429,419	1,709,197	-
本年度末純資産残高	203,377,031	238,692,696	△ 35,315,665	-

【様式第5号】

連結附属明細書

連結貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	117,228,738	4,488,596	2,380,210	119,337,125	42,208,625	1,767,813	77,128,500
土地	41,344,161	14,013	24,578	41,333,596	0	0	41,333,596
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	73,622,177	2,669,992	13,249	76,278,919	41,498,872	1,737,689	34,780,047
工作物	1,312,641	114,551	0	1,427,193	709,753	30,125	717,440
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	949,760	1,690,040	2,342,383	297,417	0	0	297,417
インフラ資産	211,914,907	2,997,841	1,139,348	213,773,399	83,802,261	3,914,394	129,971,138
土地	36,896,787	573,972	57,678	37,413,080	0	0	37,413,080
建物	1,138,747	0	0	1,138,747	555,426	28,220	583,321
工作物	171,791,073	1,164,128	93,504	172,861,697	83,230,900	3,885,165	89,630,797
その他	28,696	0	0	28,696	15,935	1,009	12,761
建設仮勘定	2,059,604	1,259,741	988,166	2,331,179	0	0	2,331,179
物品	12,657,359	488,466	30,553	13,115,273	9,721,935	476,548	3,393,338
合計	341,801,004	7,974,904	3,550,111	346,225,797	135,732,820	6,158,755	210,492,976

連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、土地開発公社、公益財団法人、一般財団法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっています。ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業、株式会社）においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 2年～75年

物品 2年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、全職員が期末に自己都合退職するとして仮定して算出した必要額から、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部への掛金に基づき算出した退職金相当額を控除した残額に相当する額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物としています。ただし、一般会計等においては地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金と、地方公営企業においては、貸借対照表等における現金預金と同範囲としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業、株式会社）については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

可児市国民健康保険診療所の廃止に伴い、令和2年度をもって国民健康保険事業特別会計（直診勘定）は廃止となります。

(2) 地方財政制度の大幅な変更

固定資産税の中小事業者等に対する軽減措置に伴う減収補填分として新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設により、地方特例交付金は前年度と比較して1億8,000万円（225.0%増）の2億6,000万円の交付が見込まれています。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保管事業特別会計（直診勘定）			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計（保険事業勘定）			
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			
農業集落排水事業特別会計			
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.12%
可茂公設卸売市場組合			43.21%
可茂衛生施設利用組合			36.11%
可茂消防事務組合			6.20%
岐阜県市町村会館組合			7.18%
可児市・御嵩町中学校組合			4.39%
岐阜県後期高齢者医療広域連合	地方三公社	全部連結	—
可児市土地開発公社			
公益財団法人 可児市文化芸術振興財団			
一般財団法人 可児市公共施設振興公社			
公益財団法人 可児市体育連盟	第三セクター等	全部連結	—
可児道の駅株式会社			

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結

の対象としています。なお、岐阜県市町村職員退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に可児市の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています。また、令和2年度決算において、可児川防災ため池等組合は連結の対象としていません。

- ③ 可児市土地開発公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 327,716千円（374,525千円）

土地 327,716千円（374,525千円）

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 令和元年度決算における財務書類との不整合について

連結純資産変動計算書の前年度末純資産残高について、中濃地域農業共済事務組合が解散し、連結対象より外れたため、期首残高が29,239千円減少しています。

(6) 財務書類4表への影響額に係る事項

① 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費

新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金給付事業（10,226,943千円）、子育て世帯への臨時特別給付金事業（139,827千円）、か
にっ子応援特別給付金事業（146,926千円）などを実施し、また財源として、
国庫補助金（10,508,786千円）、県補助金（4,900千円）などを計上していま
す。

行政コスト計算書では、上記費用について、経常費用の内、移転費用の補
助金等などに事業費を計上している一方、経常収益には財源となる国庫支出
金を計上していないため、純経常行政コスト及び純行政コストが大きく増加
しています。なお、財源の国庫支出金については、純資産変動計算書の財源
の国県等補助金に計上されています。